【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月30日
【事業年度】	第95期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役会長　　井川　俊高
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町２番60号
【電話番号】	（０８９６）２３－９００６
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　伊藤　史朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲２丁目７番２号
【電話番号】	（０３）３２７１－１４４２
【事務連絡者氏名】	東京本社総務部長　　藤井　博充
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 （東京都中央区八重洲２丁目７番２号） 大王製紙株式会社大阪支店 （大阪市中央区備後町４丁目１番３号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	371,529	385,845	391,469	395,376	402,273
経常利益（百万円）	16,727	25,021	29,989	25,351	23,960
当期純利益（百万円）	2,536	622	14,150	4,287	9,302
純資産額（百万円）	57,625	63,909	88,824	98,966	113,807
総資産額（百万円）	679,235	656,779	659,497	638,127	646,151
１株当たり純資産額（円）	594.78	625.62	802.55	828.97	955.02
１株当たり当期純利益金額（円）	26.17	5.46	132.18	36.72	77.28
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	23.23	4.49	111.02	33.54	70.89
自己資本比率（％）	8.5	9.7	13.5	15.5	17.6
自己資本利益率（％）	4.3	0.9	18.5	4.6	8.7
株価収益率（倍）	34.2	151.9	7.3	26.0	15.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	52,933	67,805	57,954	49,443	42,495
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△39,637	△23,492	△21,757	△15,059	△6,966
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△18,628	△36,563	△34,755	△35,641	△29,463
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	59,961	67,644	69,066	67,682	75,977
従業員数（人）	8,052	8,082	8,000	7,974	7,831

（注）１．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていません。

２．平成15年３月期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しています。

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	308,712	318,209	321,290	323,250	320,892
経常利益（百万円）	10,513	18,178	18,359	11,381	11,312
当期純利益（百万円）	1,621	202	6,658	2,028	4,890
資本金（百万円）	22,484	22,591	26,135	29,927	30,119
発行済株式総数（千株）	110,532	110,780	119,043	127,881	128,328
純資産額（百万円）	106,577	111,678	129,302	136,317	144,017
総資産額（百万円）	453,605	440,417	446,447	433,129	434,712
１株当たり純資産額（円）	964.66	1,009.68	1,086.06	1,067.00	1,129.50
１株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）（円）	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	10.50 (5.00)	10.50 (5.00)
１株当たり当期純利益金額（円）	14.67	1.20	57.31	15.99	37.86
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	13.72	1.19	48.88	14.82	35.09
自己資本比率（％）	23.5	25.4	29.0	31.5	33.1
自己資本利益率（％）	1.5	0.2	5.5	1.5	3.5
株価収益率（倍）	61.0	690.8	16.9	59.7	30.9
配当性向（％）	57.9	708.4	14.8	65.7	27.7
従業員数（人）	3,111	3,111	3,000	2,967	2,813

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていません。

２．平成15年３月期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しています。

2【沿革】

当社は、昭和17年９月４日付商工省通牒による製紙工業企業整備要綱に基づき、四国紙業株式会社以下14企業が合同して、昭和18年５月５日、資本金2,175千円をもって和紙の製造販売を目的として設立されました。

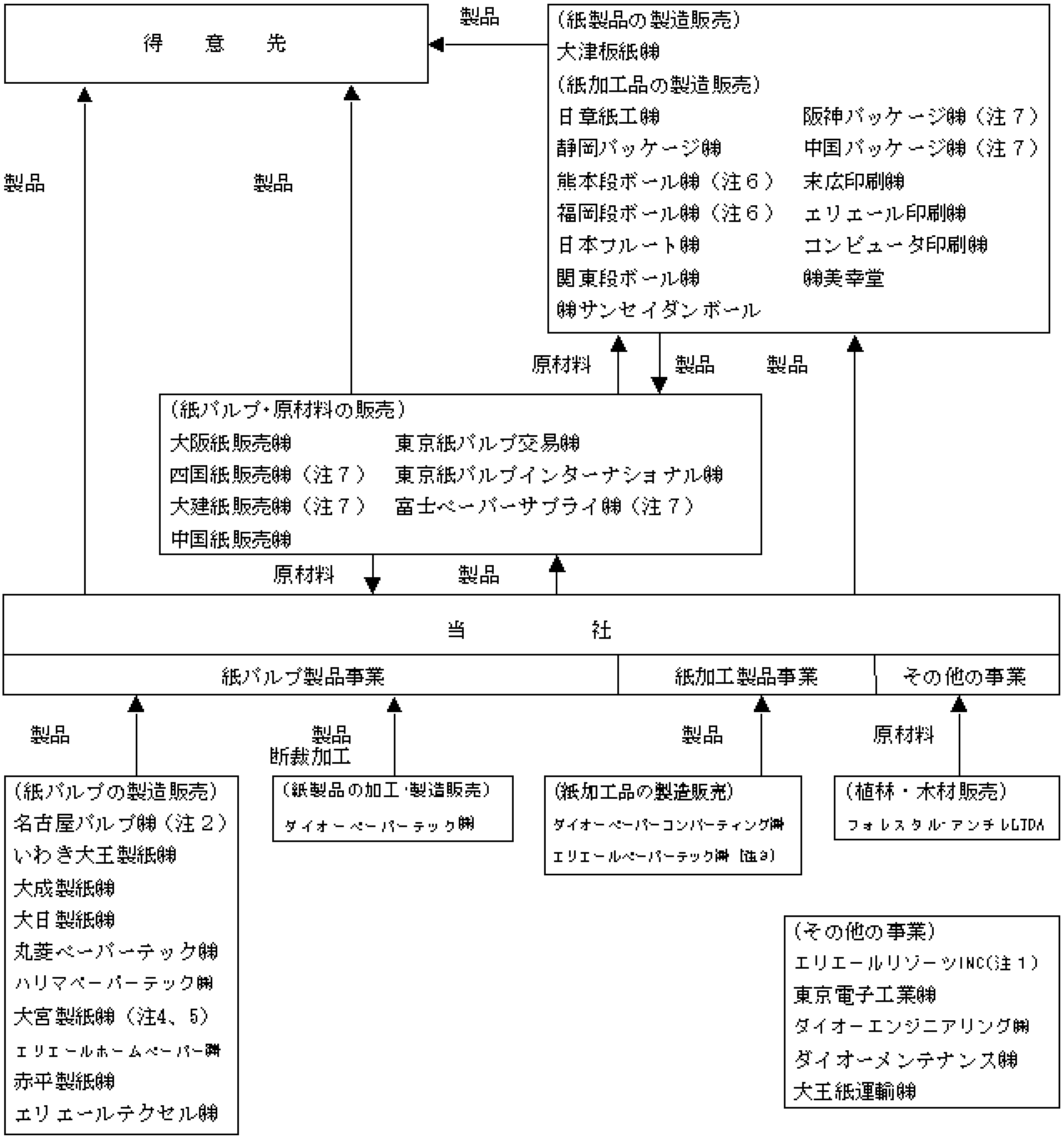
当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）に係る主要な事項は次のとおりです。

年月	摘要
昭和18年５月	大王製紙株式会社を設立 設立と同時に東京出張所（昭和49年12月東京支社に呼称変更）、大阪出張所（昭和26年７月大阪支店に呼称変更）を設置
昭和20年12月	生産設備を三島工場に集約
昭和31年４月	銅山川製紙株式会社から工場設備を買収して川之江工場とする
昭和31年８月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和32年７月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年10月	大阪・東京両証券取引所市場第一部上場
昭和37年５月	会社更生手続開始の申立（同年６月更生手続開始決定）
昭和37年10月	名古屋出張所開設（昭和51年１月名古屋支店に呼称変更）
昭和38年12月	大阪・東京両証券取引所上場廃止
昭和39年１月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録扱銘柄指定
昭和39年４月	更生計画認可
昭和40年４月	会社更生手続終結
昭和40年７月	福岡出張所開設（昭和51年６月九州支店に呼称変更）
昭和48年10月	新１号ライナー抄紙機（昭和48年４月完成）、新２号ライナー抄紙機（昭和48年８月完成）、新３号新聞用紙抄紙機（昭和48年10月完成）を増設
昭和52年８月	新４号新聞用紙抄紙機を増設
昭和53年７月	東京紙パルプ交易株式会社（現　連結子会社）を設立
昭和54年１月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和57年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を再上場
昭和58年６月	名古屋パルプ株式会社（現　連結子会社）を丸紅株式会社より買収
昭和59年９月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定 新５号新聞用紙抄紙機を増設
昭和61年６月	燃料転換設備として大型石炭燃焼設備完成
昭和63年２月	東京証券取引所市場第一部再上場
昭和63年７月	新７号新聞用紙抄紙機を増設 エリエールリゾーツINC（現　連結子会社）を設立
昭和64年１月	東京支社を東京本社に昇格、現本社を四国本社と呼称変更し、二本社制とする。
平成元年４月	新８号コート原紙抄紙機を増設
平成元年６月	フォレスタル・アンチレLTDA（現　連結子会社）を設立
平成２年３月	新６号新聞用紙抄紙機を増設
平成８年４月	いわき大王製紙株式会社（現　連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社40社（注１）で構成され、紙パルプ製品及び紙加工製品の製造販売を主な内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりです。



（注）１．エリエールリゾーツINCは同社の子会社８社を連結しています。
なお、エリエールリゾーツINCグループを連結子会社40社のうちの１社としています。

２．連結子会社の名古屋パルプ㈱と日本情報用紙化工㈱は、平成18年１月１日に合併して名古屋パルプ㈱となっています。

３．連結子会社のエリエールペーパーテック㈱とダイオーサニタリープロダクツ㈱は、平成18年１月１日に合併してエリエールペーパーテック㈱となっています。

４．連結子会社の紅嶺製紙㈱と豊年製紙㈱は、平成17年11月１日に合併して紅嶺製紙㈱となっています。

５．連結子会社の大宮製紙㈱と紅嶺製紙㈱は、平成18年２月１日に合併して大宮製紙㈱となっています。

６．連結子会社の熊本段ボール㈱と福岡段ボール㈱は、平成18年４月１日に合併して熊本段ボール㈱となっています。

７．当連結会計年度から連結子会社となっています。

４【関係会社の状況】

（連結子会社）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合（%）	関係内容
名古屋パルプ㈱ （注２、３）	岐阜県可児市	400	紙パルプ製品事業	39.1 (23.7) [59.5]	同社商品を当社品として販売 役員の兼任等…有
いわき大王製紙㈱ （注２）	福島県いわき市	2,500	紙パルプ製品事業	60.0 (36.0) [32.0]	同社商品を当社品として販売 役員の兼任等…有
エリエールリゾーツINC （注２）	米国 デラウェア州 ウィルミントン	43,000 千米ドル	その他の事業	100.0 (21.6)	リゾート開発事業を行う 役員の兼任等…有
東京紙パルプ交易㈱ （注２、３）	東京都中央区	50	紙パルプ製品事業	21.5 (21.5) [73.0]	当社製品の販売及び原材料・商品を当社に納入 役員の兼任等…有
フォレスタル・アンチレLTDA　（注２）	チリ国 オソルノ市	37,291 百万ペソ	その他の事業	90.0 (40.1)	同社よりパルプ材を輸入 役員の兼任等…有
その他35社					

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
２．特定子会社に該当します。
３．持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。
４．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数、［　］内は、緊密な者及び同意している者の所有割合で外数。

5 【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

（平成18年３月31日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
紙パルプ製品事業	5,085
紙加工製品事業	2,073
その他の事業	471
全社（共通）	202
合計	7,831

（注）　従業員数は就業人員数です。

(2)提出会社の状況

（平成18年３月31日現在）

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,813	36　歳	13　年 11 ヵ月	5,494,086

（注）１．従業員数は就業人員数です。
　　　２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の企業集団のうち、当社には大王製紙労働組合が組織されており、上部団体として「全国紙パルプ産業労働組合連合会」に加盟していましたが、昭和44年10月13日に脱退し、現在は上部団体に加盟していません。

また、連結会社においては名古屋パルプ㈱では名古屋パルプ労働組合が組織され、「日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会」に属するなど、個々に労働組合が組織されています。

企業集団内の組合員数は3,138人です。（平成18年３月31日現在）

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善により個人消費にも底堅さが見られるなど緩やかな回復基調を示しました。

紙パルプ業界におきましては、景気回復に伴い、広告出稿の増加による新聞用紙の需要や、チラシ・カタログ・パンフレットなどの商業印刷向けを中心とした塗工印刷用紙の需要が堅調に推移し、紙・板紙の国内出荷は前期を上回りました。しかしながら、輸入木材チップや重油などの原燃料価格が上昇したことや衛生用紙分野で市況が軟化するなど経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策を実施することにより、より一層の収益力の強化を図るとともに、有利子負債の削減などの財務体質の強化に努めました。

以上のような取組みを継続して実施した結果、当連結会計年度の売上高は4,022億7千3百万円（前年同期比1.7%増）、損益面では、減価償却を228億7千5百万円実施後、営業利益は301億2千3百万円（同7.2%減）、経常利益239億6千万円（同5.5%減）、当期純利益は93億2百万円（同117.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

①紙パルプ製品事業

売上高は3,206億5千1百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は297億6千3百万円（同6.1%減）となりました。主要な部門別の状況は次のとおりです。

新聞用紙は、愛知万博や衆議院議員選挙、トリノオリンピックなどの広告出稿が増加したことにより、需要は前期をわずかながら上回り、当社グループにおきましても、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

印刷用紙のうち、上級紙は出版物需要が低調に推移したことやユーザーのビジュアル化指向に伴って需要が塗工紙へ移行しており、当社グループにおきましても、生産・販売を上級紙から塗工紙へシフトしたことから、販売数量・金額ともに前期を下回りました。塗工紙は、ＤＶＤレコーダー・薄型テレビ・携帯電話などのデジタル関連機器のカタログ・取扱説明書や不動産広告及び自動車関連のカタログの需要が増加したことから、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

衛生用紙は、前下期からの市況の軟化が続き販売価格が大きく下落しました。当社グループでは、『エリエール』ブランドの価値向上を最優先に取り組み、ティシュー、トイレットともにふっくらとした柔らかい紙質への改良と、新鮮で高級感のあるデザインにリニューアルしました。また、消費者により高い満足を提供するため、インフルエンザや風邪の鼻かみに最適なティシューとして『エリエールウィルスブロック』、温水洗浄用トイレットとして『エリエールシャワートイレ用』など高付加価値商品を新発売し、新たな市場の開拓を進めました。しかしながら、市況の軟化に伴う販売価格下落により、販売数量・金額ともに前期を下回りました。

段ボール原紙の国内需要は、飲料を中心とした加工食品分野、インターネットによる通販・宅配分野などの需要が堅調に推移し、ほぼ前期並みとなりました。当社グループにおきましては、機能紙などの拡販により付加価値を高めるとともにニーズに応じた提案営業を継続したことにより、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

②紙加工製品事業

売上高は711億4千4百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益は40億2千6百万円（同13.9%減）となりました。主要な部門別の状況は次のとおりです。

段ボールは、高付加価値商品や機能商品の提案を積極的に行い、既存取引先への拡販や新規取引先の開拓を進めました。また、生産効率の向上に継続して取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、少子化により需要が減少するなか、グ～ンブランドの品質向上と他社品との差別化を図るため、日本初の新素材を採用し、やわらかさ、薄さ、フィット性を向上させる全面リニューアルを実施したことにより、販売数量は前期を上回ったものの、市場全体の価格下落の影響を受け販売金額は前期を下回りました。

大人用紙おむつは、品揃えの一環としてスキントラブル発生の軽減をコンセプトにした『テークケアＳケアシリーズ』を新発売し、新規取引先の開拓を進めた結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

生理用ナプキンは、新開発の３Ｄ立体吸収体を採用し、女性に安心と快適を提供する『elisウルトラガードＤX360』と吸収体に日本初のスピード吸収ファイバーを配合した『elis ＣＬＩＮＩＣＳ』を新発売し、高付加価値の夜用商品でシェアを伸ばしたことにより、販売数量は前期を上回りましたが、市場全体の価格下落の影響を受け、販売金額は前期を下回りました。

③その他の事業

売上高は104億7千7百万円（前年同期比29.5%増）となり、営業利益は8億6千8百万円（同36.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は定期預金の払出などによる投資キャッシュ・フローの減少に加え、借入金の約定返済による支出が減少したため、新規連結に伴う資金の増加を含め前連結会計年度と比べ82億9千5百万円増加し、759億7千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は前期に比して増加しましたが、売上債権及びたな卸資産が増加したことなどにより、424億9千5百万円（前年同期比69億4千7百万円減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払出による収入及び有形固定資産の売却による収入などにより、69億6千6百万円（前年同期比80億9千3百万円減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の約定返済が減少したことなどにより、294億6千3百万円（前年同期比61億7千8百万円減）の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
紙パルプ製品事業	254,338	100.2
紙加工製品事業	52,229	108.3
その他の事業	9,574	129.8
合計	316,142	102.2

（注）　金額は製造原価によっています。

(2) 受注状況

紙パルプ製品事業及び紙加工製品事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
紙パルプ製品事業	320,651	100.5
紙加工製品事業	71,144	104.2
その他の事業	10,477	129.5
合計	402,273	101.7

（注）　セグメント間の取引については相殺消去しています。

なお、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、「相手先別の販売実績」の記載は行っていません。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済は、米国や中国などの海外主要国経済の動向に留意する必要はあるものの、好調な企業業績に伴う設備投資や雇用者所得の増加を背景に、緩やかな回復が継続するものと思われます。

このような状況のなかで当社グループは、中期経営戦略に基づき、以下の重点的取組みを推進してまいります。

(1) 高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場を捉え、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

(2) 家庭紙のブランド力強化

従来の価格競争から脱皮したブランド戦略による事業モデルを推進しており、紙おむつ、ナプキン、ティシューなどの各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでいます。

今後も総合トイレタリーメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

(3) 物流合理化による経費圧縮

工場の在庫スペース拡張により出先に分散する在庫を工場にシフトするとともに、各地の拠点倉庫に在庫を統合し、在庫圧縮及び物流体制の強化に努めています。物流体制の強化を目的として、首都圏では埼玉県行田市に保管能力約13,000トンの自社物流センターが平成17年10月に完成し、11月より運用を開始しました。

(4) 有利子負債の削減

平成14年度から５年間で連結ベースの有利子負債を1,000億円削減することに取り組んでおり、平成17年度期末時点での削減累計は1,076億円となり４年間で目標を達成しました。

今後も有利子負債の削減を中心に財務体質の強化に努めてまいります。

(5) 環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化(廃棄物ゼロ)を推進し、化石燃料からバイオマス燃料(木屑、建築廃材、林地残材)への転換を進めるとともに、環境負荷の少ない技術と製品の研究に取り組んでいます。当社三島工場の漂白パルプにおいてＥＣＦ化（塩素を使用しないパルプの漂白技術）に関する調査を進めた結果、安定した操業ができる目処が立ち、平成18年度上期に当社三島工場で生産する漂白パルプを全量ＥＣＦ漂白に変更する予定です。

また、今まで産業廃棄物として埋め立て処分されていた製紙スラッジから無機薬品を回収し、製紙用無機薬品（再生填料）として再利用する技術の研究を進めた結果、国内で初めて実用化に成功し、この技術をさらに発展させるため、平成17年９月に当社三島工場に実証プラントを建設しました。この実証プラントで製造した再生填料を使用し、パルプ・薬品ともに再生原料を用いた完全再生紙の開発・商品化に成功しました。今後、実証プラントでの実績を基に30,000トン/年の製造設備を建設し、塗工紙にも用途を展開することで再生填料の使用量の拡大に取り組んでまいります。これらの取り組みが認められ、平成18年４月「第15回地球環境大賞」におきまして文部科学大臣賞を受賞しました。

今後もさらに地球環境保護に積極的に取組み、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 需要・市況変動による影響

当社グループは、紙パルプ製品事業、紙加工製品事業及びその他の事業を行っていますが、主力製品である紙・パルプ及び紙加工製品の需要は、景気の動向に影響を受けやすく、経済情勢の変化により需要及び市況が変動した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動による影響

為替レートの変動は、外貨建てで取引されている木材チップ、重油、石炭、薬品などの原燃料の調達コストに影響を与える可能性があります。為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原燃料価格変動による影響

当社グループは、木材チップ、古紙、薬品、石炭・石油などの原燃料を国内及び海外から購入しており、原燃料価格の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでいますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券の価格変動による影響

時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法により評価するため、決算日の株価によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害による影響

当社グループの生産拠点がある地区におきまして、地震・台風などの大規模な自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断や遅延及び復旧費用の発生などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟による影響

当社グループは、法令及びその他の社会的規範を遵守し、公正かつ健全な企業活動を行うことに努めていますが、国内外の事業活動において訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズの変化に対応した商品の開発・改良に主眼を置き、高付加価値製品の商品化、複合商品など新規分野の開発及び薬品や新素材の研究開発を進めています。

現在、研究開発は当社の開発部、技術部、ホーム＆パーソナルケア事業部開発部が中心となって行っています。

当連結会計年度における当社グループ全体（紙パルプ製品事業・紙加工製品事業・その他の事業）の研究開発費は27億9千2百万円です。

当連結会計年度における紙パルプ製品事業及び紙加工製品事業における研究開発活動状況は、次のとおりです。

(1) 紙パルプ製品事業

当社の開発部、技術部、ホーム＆パーソナルケア事業部開発部が中心となって、紙パルプ製品について高付加価値商品、環境対応商品などの研究開発活動を行っています。当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

衛生用紙については、消費者ニーズに合った商品、競合他社に比べ競争力のある商品の開発・上市を行いました。ティシューでは、高付加価値商品として、当社独自の製法でふっくらとしたやわらかさと滑らかな表面性を実現し、非保湿ティシューでは最もフェイシャル用途に適した『エリエールフワリティシュー』と、ウィルスを死滅させる天然抗ウィルス成分を配合し、裏抜けしにくい３枚構造を採用したインフルエンザ・風邪の鼻かみ用に最適な『エリエールウィルスブロック』を上市しました。また、ティシュー・トイレットの基幹商品である『エリエールティシュー』『エリエールトイレット』において、高い評価を得ている紙質を更に向上させるため、「柔軟仕上げの柔らかさ」をコンセプトに国内初の天然植物油から抽出した柔軟保湿成分を内添した商品を上市しました。

情報用紙及び特殊紙分野については、技術営業により自ら市場を捉え、ユーザー、営業及び生産現場と密接な連携を取り、時流に合致した高付加価値商品の開発ならびに生産技術の開発に集中して取組んでいます。また、テスト抄紙機の新設、熱加工設備の導入、テスト塗工機及びテストスーパーカレンダーの改造などの設備拡充により、特殊紙、機能紙の開発ならびに複合体品、特殊加工品の試作、小ロット生産等が、ユーザーの要請にスピーディに対応できるようにしています。当連結会計年度はコンシューマー向けのインクジェット用紙、官製年賀ハガキ用光沢インクジェット用紙の開発に取り組んでおり、校正プルーフ用半光沢紙、ラベルプリンター用インクジェット用紙を開発し、上市しました。

当事業に係る研究開発費は19億6千3百万円です。

(2) 紙加工製品事業

当社のホーム＆パーソナルケア事業部開発部及び紙加工製品生産会社が、紙おむつやナプキンなど紙加工製品の新製品開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な成果としては以下のとおりです。

ベビーケア製品では、テープタイプの新生児・Ｓサイズで、新生児期特有の軟便を吸収する穴の開いた新素材の「ふわサラ吸収シート」を日本で初めて採用し、またテープタイプのM～Ｂｉｇサイズとパンツタイプの全商品の吸収体には、従来から使用されていた木材パルプに変え、日本初の「ふわふわストレッチファイバー」を採用したリニューアルを行いました。シルバーケア製品については従来のおむつでは吸収しにくかった水様便・泥状便の吸収率を向上させ、スキントラブル発生リスクの軽減に特化した『テークケア軟便安心パッド（業務用ルート）』『テークケア軟便吸収パッド（市販用）』を、東京大学との共同研究で開発・商品化しました。フェミニンケア製品については、身体を伝って後ろから漏れる「伝いもれ」を解消する体の凹凸にぴったりフィットして漏れる隙間を作らないための３次元吸収体構造をもつ新発想の夜用ナプキン『elisウルトラガードＤＸ360』を新規上市しました。また、過多月経でもれに悩む女性のために、スピード吸収ファイバー配合の吸収体と横・斜めもれを防止するダブル・フィットギャザーにより、繰り返し吸収しても大量の経血を吸収するナプキン『elis ＣＬＩＮＩＣＳ』を開発しました。軽失禁製品については従来の商品の不満点である「吸収力」、「におい」の問題を解消するため、もれ防止機能と消臭機能を充実させ、量が少ない人から多い人まで幅広い失禁症状をカバーした『おでかけ安心パッド』を上市しました。ハウスホールドケア製品については、元国立感染症研究員の指導の下、除去が困難なノロウィルスを除去できる薬液成分の開発に成功し、この薬液処方による『エリエール除菌できるアルコールタオル ウィルス除去用』を新規上市しました。また、シートを縦入れにして使いやすさを向上した新型容器に、オレンジエキスを配合した厚手シートを採用した『エリエールトイレ用除菌クリーナー』をリニューアル上市しました。また、現在、伸長しているボックスタイプのユーザーに対して、「高い除菌力」を満たす商品として、気密性が高い新しい機構の容器を開発し『エリエール除菌で清潔ウェットティシュー』を新規上市しました。

当事業に係る研究開発費は6億1千1百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及び次期の見通しの分析は以下のとおりです。

なお、記載した見通しは、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、次期の見通しについては、不確実性を内在している、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と乖離する可能性があります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ80億2千3百万円増加し、6,461億5千1百万円となりました。主な増加要因は、株価上昇による投資有価証券の増加や、新規連結に伴う有形固定資産の増加等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて107億1千5百万円減少し、5,076億7千万円となりました。主な減少要因は、長期借入金や長期設備等未払金等の有利子負債削減によるものです。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ148億4千1百万円増加し、1,138億7百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加及び有価証券の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は4,022億7千3百万円（前年同期比1.7％増）、連結営業利益は301億2千3百万円（同7.2％減）、連結経常利益は239億6千万円（同5.5％減）となりました。

紙パルプ業界におきましては、景気回復に伴い、新聞用紙や商業印刷向けを中心とした塗工印刷用紙の需要が堅調に推移し、紙・板紙の国内出荷は前期を上回りました。しかしながら、輸入木材チップや重油などの原燃料価格が上昇したことや衛生用紙分野で市況が軟化するなど経営環境は厳しいものとなりました。当社グループにおきましては、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化を実施し、また高付加価値商品の開発・拡販を推進することにより、一層の収益力の強化を図りましたが、増収減益となりました。

(3) 次期の見通し

今後の国内経済は、米国や中国などの海外主要国経済の動向に留意する必要はあるものの、好調な企業業績に伴う設備投資や雇用者所得の増加を背景に、緩やかな回復が継続するものと思われます。

紙パルプ業界におきましては、紙・板紙の需要は、国内景気の緩やかな回復を受けて微増すると見込まれますが、輸入木材チップ・石炭及び重油などの原燃料価格の高止まりによる原価上昇など事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、既存事業の充実・発展と、家庭紙・再生紙・特殊紙分野など成長が見込まれる事業をさらに拡大させるとともに、一層の原価低減・経費削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図ることで、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、コスト競争力の強化・品質改善及び環境保護対策を目的に167億8百万円の設備投資（無形固定資産への投資含む）を実施しました。

紙パルプ製品事業においては、コスト競争力強化を目的として、古紙パルプの生産能力増強工事、Ｎ３マシンの改造工事を行いました。また、環境対策工事としてボイラーの効率改善工事、及びクラフトパルプ製造設備のＥＣＦ（無塩素漂白パルプ）の改善工事を行いました。設備投資金額は128億7千4百万円です。

紙加工製品事業においては、新製品開発・リニューアル等による紙おむつ・ナプキンの生産設備の増設を行いました。設備投資金額は24億7千9百万円です。

その他事業においては、主に植林事業において植林を行いました。設備投資金額は13億5千3百万円です。

なお、設備投資金額には消費税等は含まれていません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

（平成18年３月31日現在）

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計	
三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙パルプ製品事業	生産設備 （注３）	23,310	66,284	23,157 (1,165) [19]	208	112,960	1,567
川之江工場 (愛媛県四国中央市)	紙パルプ製品事業	生産設備	1,405	3,322	224 (75)	13	4,966	148

(2) 国内子会社

（平成18年３月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計	
名古屋パルプ㈱	本社工場 (岐阜県可児市)	紙パルプ製品事業	生産設備 （注３）	10,456	24,163	1,432 (214) [121]	312	36,364	524
名古屋パルプ㈱	川辺工場 (岐阜県加茂郡川辺町)	紙パルプ製品事業	生産設備	1,531	2,106	1,258 (65)	10	4,907	131
いわき大王製紙㈱	本社工場 (福島県いわき市)	紙パルプ製品事業	生産設備	5,227	10,430	4,103 (204)	46	19,809	202

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
２．土地の面積（千㎡）については、（　）で記載しています。なお、土地の一部を賃借しており、当該土地の面積については、［　］で外書きしています。
３．提出会社には、関係会社等に貸与中の土地173百万円（面積15千㎡）、建物175百万円を含んでいます。名古屋パルプ㈱には、関係会社等に貸与中の建物及び構築物16百万円等を含んでいます。

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
当社 三島工場	愛媛県 四国中央市	紙パルプ製品事業	塗工紙生産設備等	47,000	―	自己資金 借入等	平成18年度	平成19年度	生産能力 24,000t/月
いわき大王製紙㈱	福島県 いわき市	紙パルプ製品事業	バイオマスボイラー	6,500	―	銀行借入	平成19年 ２月	平成20年 ５月	蒸発量 170ｔ/h

（注）　上記金額には、消費税等は含まれていません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成18年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成18年６月30日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	128,328,025	128,434,205	㈱東京証券取引所（市場第一部） ㈱大阪証券取引所（市場第一部）	－
計	128,328,025	128,434,205	－	－

（注）　提出日現在の発行数には、平成18年６月１日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ２の規定に基づき新株予約権付社債を発行しています。

	事業年度末現在（平成18年３月31日）	提出日の前月末現在（平成18年５月31日）
新株予約権の数（個）	9,749	9,658
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	11,375,729	11,269,544
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年１月６日～平成20年３月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　857 資本組入額　429	同左
新株予約権の行使の条件	（注１）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注２）	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	9,749	9,658

（注）１．当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできません。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとします。

２．旧商法第341条ノ２第４項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成14年４月１日～平成15年３月31日（注）	248	110,780	106	22,591	106	21,596
平成15年４月１日～平成16年３月31日（注）	8,262	119,043	3,544	26,135	3,536	25,132
平成16年４月１日～平成17年３月31日（注）	8,837	127,881	3,791	29,927	3,782	28,915
平成17年４月１日～平成18年３月31日（注）	446	128,328	191	30,119	191	29,106

（注）　新株予約権の行使による増加です。なお、平成18年４月１日から平成18年５月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が106千株、資本金が45百万円、資本準備金が45百万円増加しています。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年３月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	84	24	572	93	―	2,748	3,521	―
所有株式数（単元）	―	43,059	1,172	63,441	7,918	―	11,345	126,935	1,393,025
所有株式数の割合（％）	―	33.92	0.92	49.98	6.24	―	8.94	100.00	―

（注）１．自己株式は875,100株であり、「個人その他」の欄に875単元、「単元未満株式の状況」の欄に100株含まれています。
２．「その他の法人」の欄に証券保管振替機構名義の株式が６単元含まれています。
３．「単元未満株式の状況」の欄に証券保管振替機構名義の株式が750株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年３月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大王商工株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町２番60号	9,214	7.18
名古屋パルプ株式会社	岐阜県可児市土田500番地	7,387	5.75
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	4.15
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川１丁目２番27号	4,700	3.66
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１番地	4,699	3.66
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南１丁目３番１号	4,504	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	4,178	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	3,497	2.72
エリエール商工株式会社	香川県三豊郡財田町財田中4980番地	3,414	2.66
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町２丁目１番地	3,028	2.36
計	―	49,955	38.89

(注) １．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

２．株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、平成18年５月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年４月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	2,837	2.21
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	3,532	2.75
三菱ＵＦＪ証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目４番１号	46	0.04
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	286	0.22
計	―	6,703	5.22

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

(平成18年３月31日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,857,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　124,078,000	124,078	―
単元未満株式	普通株式　1,393,025	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	128,328,025	―	―
総株主の議決権	―	124,078	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄に証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権の数６個）含まれています。

②【自己株式等】

(平成18年３月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町２番60号	875,000	―	875,000	0.68
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台４丁目３番６号	1,982,000	―	1,982,000	1.54
計	―	2,857,000	―	2,857,000	2.22

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】　普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません

ロ【子会社からの買受け状況】

該当事項はありません

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会での決議状況 （平成17年11月14日決議）	1,000,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	646,000	641,172,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	354,000	358,828,000
未行使割合（%）	35.4	35.8

（注）平成18年６月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めています。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	885,464

(注)「保有自己株式数」の欄には単元未満株式の買取による自己株式が含まれています。なお、平成18年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数及び新株予約権の行使により移転した株式数は含まれていません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実等を勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当期（第95期）は、１株当たり年10円50銭（うち中間配当5円00銭）の配当を実施しました。この結果、配当性向は27.7%となりました。

なお、内部留保資金の使途については、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善・強化など企業の基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存です。

（注）　当期の中間配当に関する取締役会決議日　平成17年11月14日

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高（円）	1,150	1,010	996	1,260	1,262
最低（円）	750	757	813	883	810

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年１月	２月	３月
最高（円）	929	989	1,031	1,055	1,262	1,254
最低（円）	868	890	957	950	1,012	1,138

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
代表取締役 会長		井川　俊高	昭和16年７月３日生	昭和39年４月　当社入社 昭和48年１月　当社三島工場長代理 昭和50年５月　当社取締役 昭和54年６月　当社常務取締役 昭和57年６月　当社代表取締役専務 昭和61年10月　当社代表取締役副社長 平成11年６月　当社代表取締役会長（現）	103
代表取締役 社長		二神　勝利	昭和20年１月２日生	昭和42年３月　当社入社 昭和61年11月　当社三島工場長代理 平成２年６月　当社取締役開発部長 平成４年４月　当社取締役退任、名古屋パルプ株式会社常務取締役工場長 平成６年６月　当社取締役三島工場長 平成７年６月　当社常務取締役〈生産担当〉 平成10年９月　当社常務取締役西日本営業本部長 平成12年６月　当社専務取締役〈洋紙営業本部、情報用紙営業本部担当〉 平成12年11月　当社専務取締役〈営業推進本部長兼洋紙営業本部、情報用紙営業本部担当〉 平成13年６月　当社代表取締役社長（現） 平成13年７月　日本製紙連合会副会長（現）	11
代表取締役 副社長	生産、外材管掌	井川　意高	昭和39年７月28日生	昭和62年４月　当社入社 平成２年７月　当社三島工場次長 平成３年６月　当社常務取締役〈工務、開発担当〉 平成４年１月　当社取締役 平成７年６月　当社専務取締役〈家庭紙事業部長〉 平成10年６月　当社代表取締役副社長〈家庭紙事業部長〉 平成14年６月　当社代表取締役副社長〈生産、外材管掌〉 平成16年１月　当社代表取締役副社長〈特命担当（中国関連）〉 平成17年６月　当社代表取締役副社長〈ホーム＆パーソナルケア事業部、外材、中国関連管掌〉 平成18年２月　当社代表取締役副社長〈生産、外材管掌〉（現） 平成18年４月　名古屋パルプ株式会社代表取締役社長（現）	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
代表取締役副社長	四国本社総務、財務、経理、情報システム管掌	長谷部　武志	昭和21年３月１日生	昭和45年４月　当社入社 平成２年６月　日本情報用紙化工株式会社代表取締役専務 平成４年６月　当社取締役洋紙営業本部長 平成８年６月　当社常務取締役〈関連事業、人事担当〉 平成９年６月　当社専務取締役〈関連事業、人事担当〉 平成10年６月　当社専務取締役〈家庭紙事業部生産・開発担当〉 平成12年６月　当社専務取締役〈関連事業部担当〉 平成13年６月　当社代表取締役副社長〈関連事業、人事管掌〉 平成13年10月　当社代表取締役副社長〈関連事業、法務、人事管掌〉 平成14年６月　当社代表取締役副社長〈東京本社総務、法務、人事、関連事業管掌〉 平成18年２月　当社代表取締役副社長〈四国本社総務、財務、経理、情報システム管掌〉（現）	6
取締役副社長	新聞用紙営業本部、出版用紙営業本部管掌	木原　道郎	昭和23年８月２日生	昭和47年３月　当社入社 平成７年１月　当社西日本営業本部副本部長 平成８年６月　当社取締役新聞用紙営業本部副本部長 平成10年８月　当社取締役営業推進本部長 平成12年６月　当社常務取締役営業推進本部長 平成12年11月　当社常務取締役〈家庭紙事業部生産、開発、計画予算、システム、業務担当〉 平成13年６月　当社専務取締役〈家庭紙事業部営業管掌〉 平成14年６月　当社取締役副社長〈ホーム＆パーソナルケア事業部長〉 平成17年６月　当社取締役副社長〈洋紙営業本部管掌〉 平成18年６月　当社取締役副社長〈新聞用紙営業本部、出版用紙営業本部管掌〉（現）	11
専務取締役	ホーム＆パーソナルケア事業部長	佐光　正義	昭和30年10月28日生	昭和53年４月　当社入社 平成６年７月　末広印刷株式会社常務取締役 平成９年２月　エリエールテクセル株式会社代表取締役社長 平成12年３月　エリエールフーズ株式会社代表取締役社長 平成14年３月　名古屋パルプ株式会社代表取締役社長 平成17年１月　当社ホーム＆パーソナルケア事業部営業推進本部長 平成17年６月　当社常務取締役〈ホーム＆パーソナルケア事業部長〉 平成18年６月　当社専務取締役〈ホーム＆パーソナルケア事業部長〉（現）	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
常務取締役	洋紙営業本部、情報・特殊紙営業本部担当	和田　直久	昭和25年４月17日生	昭和49年４月 当社入社 平成５年１月 当社洋紙営業本部副本部長〈印刷用紙担当〉 平成７年10月 コンピュータ印刷株式会社代表取締役社長 平成９年11月 当社取締役情報用紙営業本部長 平成11年６月 当社取締役退任、日本情報用紙化工株式会社代表取締役社長 平成12年１月 （兼務）エリエールテクセル株式会社代表取締役社長 平成14年６月 当社常務取締役〈ホーム＆パーソナルケア事業部生産、計画予算、人事、業務担当〉 平成16年３月 当社常務取締役〈生産担当〉 平成18年２月 当社常務取締役洋紙営業本部長〈包装・特殊紙担当〉 平成18年６月 当社常務取締役〈洋紙営業本部、情報・特殊紙営業本部担当〉（現）	4
常務取締役	四国営業担当兼四国営業新聞用紙部長	木原　和憲	昭和23年７月11日生	昭和46年４月 当社入社 平成元年７月 フォレスタル・アンチレLTDA（チリ）代表取締役社長 平成５年７月 日本情報用紙化工株式会社代表取締役専務 平成７年７月 当社東京本社総務部長 平成８年７月 エリエールペーパーテック株式会社代表取締役社長 平成９年６月 当社取締役家庭紙事業部テークケア本部長 平成10年２月 当社取締役大阪支店長 平成13年５月 当社取締役出版用紙営業本部長 平成15年６月 当社常務取締役〈財務、経理、計画予算、情報システム担当〉 平成17年６月 当社常務取締役〈四国本社総務、人事、情報システム担当〉 平成18年２月 当社常務取締役〈四国営業担当兼四国営業新聞用紙部長〉（現）	5
常務取締役	財務、経理担当	伊藤　史朗	昭和31年７月25日生	昭和54年４月 当社入社 平成６年２月 エリエールハワイ会長 平成11年１月 エリエールフーズ株式会社代表取締役専務 平成12年９月 当社経理部長 平成14年７月 名古屋パルプ株式会社常務取締役 平成17年６月 当社常務取締役〈財務、経理担当〉（現）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役	施設購買部、資材部担当	宮﨑　啓二	昭和24年２月16日生	昭和46年４月 当社入社 平成５年１月 当社四国本社企画部長 平成８年１月 エリエール産業株式会社専務取締役 平成８年６月 エリエールハワイ会長 平成12年７月 末広印刷株式会社代表取締役社長 平成14年７月 当社三島工場長代理〈製品部、管材部、保全購買部担当〉 平成15年６月 当社取締役三島工場次長〈生産管理、製品、管材、保全購買部担当〉 平成16年６月 当社取締役施設購買部長 平成17年５月 当社取締役施設購買部長兼資材部担当 平成17年７月 当社取締役〈施設購買部、資材部担当〉（現）	7
取締役	洋紙営業本部長	井上　清隆	昭和23年10月26日生	昭和46年４月 当社入社 平成２年７月 当社大阪支店洋紙部長 平成５年７月 末広印刷株式会社代表取締役社長 平成12年７月 当社洋紙営業本部長 平成13年６月 当社取締役洋紙営業本部長 平成18年２月 当社取締役洋紙営業本部長（印刷用紙担当）（現）	3
取締役	三島工場長	真鍋　良穂	昭和25年12月31日生	昭和48年３月 当社入社 平成10年10月 赤平製紙株式会社代表取締役社長 平成14年７月 エリエールペーパーテック株式会社代表取締役社長 平成16年１月 当社三島工場電気計装部長 平成17年５月 当社三島工場長代理 平成18年４月 当社三島工場長 平成18年６月 当社取締役三島工場長（現）	2
取締役	三島工場環境保全部、知的財産部、管材部担当	山本　信夫	昭和28年４月１日生	昭和52年４月 当社入社 平成10年10月 当社家庭紙事業部計画予算部長 平成12年６月 当社取締役〈家庭紙事業部生産部長兼開発部担当〉 平成13年６月 当社取締役家庭紙事業部開発部長 平成14年４月 当社取締役ホーム＆パーソナルケア事業部開発部長 平成17年１月 当社取締役〈三島工場知的財産部長兼用排水部・環境保全室担当〉 平成17年８月 当社取締役〈三島工場環境保全部、知的財産部、管材部担当〉（現）	4
取締役	新聞用紙営業本部長	若月　辰夫	昭和23年６月22日生	昭和46年４月 当社入社 昭和61年９月 日本情報用紙化工株式会社常務取締役 平成元年７月 当社東京本社秘書室長 平成15年６月 当社取締役新聞用紙営業本部長（現）	3
取締役	板紙営業本部長	瀬野　伸次郎	昭和30年11月９日生	昭和54年４月 当社入社 平成７年10月 当社洋紙営業本部副本部長 平成10年６月 大日製紙株式会社代表取締役専務 平成13年４月 当社名古屋支店長 平成16年６月 当社取締役板紙営業本部長（現）	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役	情報・特殊紙営業本部長	赤松　茂孝	昭和25年３月25日生	昭和50年４月　当社入社 平成３年１月　東京電子工業株式会社段ボール事業部長 平成９年６月　ダイオーエンジニアリング株式会社取締役 平成11年６月　ダイオーエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成15年６月　当社取締役情報用紙営業本部長 平成18年６月　当社取締役情報・特殊紙営業本部長（現）	2
取締役	外材部担当	寺主　弘成	昭和28年２月１日生	昭和51年４月　当社入社 平成10年８月　丸菱ペーパーテック株式会社代表取締役社長 平成11年５月　当社三島工場次長 平成12年６月　当社取締役三島工場次長 平成12年12月　当社取締役生産企画本部生産企画部長 平成13年６月　当社取締役営業推進本部長 平成17年６月　当社取締役外材部担当（現）	3
取締役	ホーム＆パーソナルケア事業部西日本営業本部長	岡崎　邦弘	昭和29年12月21日生	昭和52年４月　当社入社 平成10年10月　ダイオーサニタリープロダクツ株式会社代表取締役社長 平成12年１月　当社家庭紙事業部西日本営業本部長 平成12年６月　当社取締役家庭紙事業部西日本営業本部長 平成14年４月　当社取締役ホーム＆パーソナルケア事業部西日本営業本部長 平成14年11月　当社取締役ホーム＆パーソナルケア事業部首都圏営業本部長 平成17年１月　当社取締役〈ホーム＆パーソナルケア事業部営業担当〉 平成18年１月　当社取締役ホーム＆パーソナルケア事業部西日本営業本部長（現）	2
取締役	大阪支店長	香川　孝	昭和23年５月８日生	昭和46年４月　当社入社 昭和61年９月　ダイオーエンジニアリング株式会社取締役事業部長 平成４年10月　当社九州支店長 平成９年４月　エリエール産業株式会社代表取締役専務 平成14年７月　当社大阪支店長 平成17年６月　当社取締役大阪支店長（現）	2
非常勤取締役		関　政幸	昭和32年３月10日生	昭和54年４月　当社入社 平成14年７月　エリエールホームペーパー株式会社代表取締役社長 平成16年１月　丸菱ペーパーテック株式会社代表取締役専務 平成16年６月　当社取締役三島工場長 平成18年４月　当社非常勤取締役（現）	2
取締役	出版用紙営業本部長	林　賢二郎	昭和29年６月23日生	昭和52年４月　当社入社 平成５年10月　当社九州支店長代理 平成６年12月　当社家庭紙事業部営業本部副本部長<西日本担当> 平成８年４月　当社出版用紙営業本部出版用紙部長 平成18年２月　当社出版用紙営業本部長 平成18年６月　当社取締役出版用紙営業本部長（現）	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役	関連事業部担当	井川　高博	昭和41年３月20日生	昭和63年４月　当社入社 平成９年７月　新興印刷製本株式会社専務取締役 平成11年６月　新興印刷製本株式会社代表取締役社長 平成15年７月　末広印刷株式会社代表取締役社長 平成17年10月　当社関連事業部長 平成18年６月　当社取締役〈関連事業部担当〉（現）	228
取締役	ホーム＆パーソナルケア事業部法人・施設営業本部長	阿達　敏洋	昭和30年９月19日生	昭和54年４月　当社入社 平成９年５月　当社家庭紙事業部マーケティング本部副本部長 平成10年３月　当社家庭紙事業部営業推進本部長 平成11年１月　当社家庭紙事業部テークケア営業本部長 平成14年７月　名古屋パルプ株式会社常務取締役 平成15年12月　大日製紙株式会社代表取締役社長 平成16年６月　末広印刷株式会社代表取締役副社長 平成18年６月　当社取締役ホーム＆パーソナルケア事業部法人・施設営業本部長（現）	2
取締役	人事部長兼東京本社総務部担当	田中　幸広	昭和32年５月15日生	昭和55年４月　当社入社 平成14年10月　エリエールハワイ会長 平成18年２月　当社人事部長兼東京本社総務部担当 平成18年６月　当社取締役人事部長兼東京本社総務部担当（現）	2
取締役	ホーム＆パーソナルケア事業部東日本営業本部長	井関　哲	昭和34年２月10日生	昭和57年４月　当社入社 平成８年２月　当社家庭紙事業部東日本営業本部チェーンストア部長 平成12年９月　当社家庭紙事業部チェーンストア営業本部長 平成15年５月　エリエールフーズ株式会社代表取締役社長 平成17年７月　当社ホーム＆パーソナルケア事業部商品企画本部長 平成18年１月　当社ホーム＆パーソナルケア事業部東日本営業本部長 平成18年６月　当社取締役ホーム＆パーソナルケア事業部東日本営業本部長（現）	2
常勤監査役		白石　泰啓	昭和10年２月10日生	昭和34年３月　当社入社 昭和52年４月　当社営業本部営業業務部長 昭和58年６月　当社取締役新聞用紙営業本部新聞用紙第二部長 昭和63年６月　当社常務取締役新聞用紙営業本部長 平成３年６月　当社常務取締役〈経理、財務、情報システム担当〉 平成７年６月　当社専務取締役〈総務、経理、計画予算、情報システム担当〉 平成12年６月　当社常勤監査役（現）	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
常勤監査役		米田　栄一	昭和24年５月24日生	昭和48年３月　当社入社 平成２年１月　当社三島工場長代理 平成３年７月　名古屋パルプ株式会社代表取締役専務 平成８年６月　当社取締役家庭紙事業部業務本部長 平成９年６月　当社常務取締役家庭紙事業部副事業部長 平成10年６月　当社常務取締役〈関連事業、人事担当〉 平成12年６月　当社常務取締役〈四国本社総務、財務、経理、計画予算、情報システム担当〉 平成14年６月　当社常務取締役〈財務、経理、計画予算、情報システム担当〉 平成15年６月　当社常勤監査役（現）	5
非常勤監査役		竹澤　一格	昭和12年10月22日生	昭和37年４月　司法修習生 昭和39年４月　東京地方裁判所判事補 昭和49年４月　東京地方裁判所判事 昭和55年４月　大阪地方裁判所判事 昭和57年４月　大阪高等裁判所判事 昭和58年４月　退官 昭和58年５月　弁護士登録 昭和62年６月　当社監査役（現）	―
非常勤監査役		宮崎　章	昭和14年３月13日生	昭和39年４月　兼松株式会社入社 平成11年６月　同社取締役副社長 平成15年６月　兼松エレクトロニクス株式会社取締役会長 平成16年６月　当社監査役（現） 平成16年６月　船井電機株式会社取締役（現） 平成18年６月　ダイナミックソリューションズ株式会社取締役会長（現）	―
非常勤監査役		多胡　光	昭和11年８月15日生	昭和35年４月　丸紅飯田株式会社（現　丸紅株式会社）入社 昭和58年10月　湊屋紙商事株式会社代表取締役専務 昭和64年１月　丸紅紙パルプ物流株式会社代表取締役社長 平成２年６月　丸紅パック株式会社（現　丸紅紙パルプ販売株式会社）代表取締役社長 平成７年６月　明和ダンボール株式会社代表取締役社長 平成13年６月　桜紙管工業株式会社顧問（現） 平成16年６月　当社監査役（現）	―
				計	495

（注）１．監査役　竹澤一格、宮崎章及び多胡光は、会社法第２条第16号に定める「社外監査役」です。

２．取締役　井川高博は代表取締役副社長　井川意高の実弟です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つに位置付け、株主を始めとする全てのステークホルダーとの良好な関わりの維持を重視し、継続的な企業価値の向上に努めています。

当社はこれまで、コンプライアンス体制の構築としてリスク管理及び企業倫理の遵守に取り組んでまいりましたが、内部統制システムの整備に向けて、既存のコンプライアンス体制を基にコーポレート・ガバナンスの充実、及び内部監査機能の強化を主軸として、一層の体制強化を図ってまいります。

＜コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況＞

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会におきましては、経営環境の急激な変化への対応及びコーポレート・ガバナンス充実の観点から「経営の透明性の確保」、「業務執行の迅速化」、及び「取締役の業務執行の監督」に努めています。また、社長を議長とし、当社の経営幹部で構成する経営委員会を月１回以上開催しており、経営管理層における迅速な意思決定を図っています。経営委員会の下部機関として、部門別の担当取締役及び管理職で構成する「経営小委員会」を毎週開催しており、業務管理層における迅速な意思決定にも注力しています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役３名を含む５名で構成しております。監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき、内部監査部門及び会計監査人と緊密に連係し、内部統制システムの整備状況の調査を行い、経営に対するチェック機能の強化・充実を図っています。

会計監査におきましては、旧商法及び証券取引法に基づく会計監査人に「監査法人トーマツ」を選任しています。当期において業務を執行した公認会計士は、岡林正文及び北田隆の２名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士５名及び会計士補５名です。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は竹澤一格、宮崎章及び多胡光の３名であり、竹澤一格とは弁護士の顧問契約を結んでいますが、宮崎章及び多胡光と当社との間に特別な利害関係はありません。

＜内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況＞

企業倫理や社員としての行動規範(指針)の確立及びコンプライアンス規程の制定を通じて、法令・社内規程に違反する行為・状態が生じ、または生じようとしているとき、その情報が関係部署へ速やかに報告・連絡される風土の醸成等を基本とした内部統制システム整備の基本方針を、以下の通り定めました。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守及び倫理観に基づいた責任ある行動を実践するため、「社員が守るべき倫理事項」、「コンプライアンス規程」に行動規範(指針)を定め、取締役及び従業員に対し継続的な教育と啓蒙を行っています。また社内規程については定期的な見直しを実施し、その内容を社内に周知・説明しています。

職務権限規程及び稟議規程等によって職位別の決裁権限と責任を明確にし、これらの適切な運用によって業務の適正を確保しています。

当社グループでは内部通報窓口を設置し、通報者のプライバシーへの配慮や、不利益な取扱からの保護に関する制度を制定しています。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行及び経営意思決定に係る重要な情報・文書については、社内規程に従って適切に保存・管理しています。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役は、担当する部門、部署のリスクを適切に把握するため、定期的なリスクの洗出し及び評価、検討を実施し、関係する諸規程の見直しを通じて全社リスク管理体制を整備します。

自然災害、その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある緊急事態が発生したときの危機管理体制について、規程を整備し、社内への周知徹底を図ります。

万一、不測の事態が発生した場合は、社長または副社長を責任者とし、社外監査役、弁護士等の社外有識者を加えた緊急対策本部を速やかに招集し、事態の収拾を図ります。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
　取締役の職務権限と担当業務を明確にし、部門間相互の適切な役割分担と連係を確保します。また、経営環境の急激な変化に対応するため取締役会においては「業務執行の迅速化」及び「取締役の業務執行の監督」に努めるとともに、社長を議長とし、当社グループの経営幹部で構成する経営委員会を毎月開催し、体質改善・構造改革について迅速な意思決定を行っています。

(5) 当該株式会社並びに親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
　子会社は、その業務内容、適用される法令等を踏まえて、当社の内部統制システムに準じた子会社毎の内部統制体制を整備します。
　当社の内部通報窓口では、子会社からの内部通報も受理するものとし、子会社での法令違反等に関する情報の迅速な収集と適正な対応を可能にします。
　当社の監査役及び会計監査人は、独自に子会社に対する業務監査・会計監査を行い、取締役に報告します。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び使用人の取締役からの独立性に関する事項
　監査室を設け、担当者を配置し、監査役業務の補助を行っています。この担当者の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を得ることとしています。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
　監査役は取締役会に出席し、取締役等から、業務執行の状況、内部監査の結果、その他重要事項の報告を受ける他、必要に応じて重要な会議に出席します。
　取締役は、法令違反その他のコンプライアンス上の重要な問題について監査役への適切な報告を行います。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
　監査役は代表取締役と定期的な会合を持ち、監査に係る事項について意見交換を行うと同時に、監査室との連係を図り、効果的な監査業務を遂行します。

＜役員報酬等の内容＞
当事業年度に支給した役員報酬等は以下のとおりです。

取締役に対する報酬総額	1,375百万円
監査役に対する報酬総額	42百万円
計	1,417百万円

＜監査報酬の内容＞
　当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬の内容は以下のとおりです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額　　32百万円

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）及び当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

１【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）			当連結会計年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金	※１		75,364			77,593	
２．受取手形及び売掛金			120,004			124,133	
３．たな卸資産			52,168			53,740	
４．繰延税金資産			3,534			3,731	
５．その他			9,532			8,986	
貸倒引当金			△678			△731	
流動資産合計			259,925	40.7		267,455	41.4
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産	※１						
(1) 建物及び構築物		155,614			159,531		
減価償却累計額		83,211	72,403		87,635	71,896	
(2) 機械装置及び運搬具		655,351			665,651		
減価償却累計額		516,920	138,431		531,536	134,115	
(3) 土地			79,268			81,405	
(4) 建設仮勘定			4,883			7,377	
(5) その他		16,443			17,969		
減価償却累計額		7,251	9,192		7,500	10,469	
有形固定資産合計			304,179	47.8		305,263	47.3
２．無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			5,697			3,853	
(2) その他			4,881			4,061	
無形固定資産合計			10,578	1.6		7,915	1.2

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※２		35,837			46,581	
(2) 長期貸付金			7,302			4,724	
(3) 繰延税金資産			6,113			1,675	
(4) その他	※２		15,225			13,986	
貸倒引当金			△1,228			△1,560	
投資その他の資産合計			63,250	9.9		65,406	10.1
固定資産合計			378,008	59.3		378,584	58.6
Ⅲ　繰延資産			193	0.0		110	0.0
資産合計			638,127	100.0		646,151	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金			44,292			47,646	
２．短期借入金			77,112			74,148	
３．１年内返済予定の長期借入金			74,354			73,229	
４．社債(１年内償還予定)			10,915			10,798	
５．未払金			15,870			14,691	
６．１年内支払予定の長期設備等未払金			10,366			5,176	
７．未払法人税等			2,513			4,803	
８．賞与引当金			4,750			4,736	
９．その他			9,403			10,107	
流動負債合計			249,579	39.1		245,337	38.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
Ⅱ　固定負債							
１．社債			42,965			42,376	
２．新株予約権付社債			10,132			9,749	
３．長期借入金			195,951			195,483	
４．長期設備等未払金			6,449			1,804	
５．退職給付引当金			13,240			12,848	
６．その他			68			71	
固定負債合計			268,806	42.1		262,332	40.6
負債合計			518,385	81.2		507,670	78.6
（少数株主持分）							
少数株主持分			20,775	3.3		24,672	3.8
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※５		29,927	4.7		30,119	4.7
Ⅱ　資本剰余金			29,438	4.6		29,629	4.6
Ⅲ　利益剰余金			51,320	8.0		58,683	9.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			2,253	0.4		7,290	1.1
Ⅴ　為替換算調整勘定			△6,292	△1.0		△3,425	△0.6
Ⅵ　自己株式	※６		△7,680	△1.2		△8,488	△1.3
資本合計			98,966	15.5		113,807	17.6
負債、少数株主持分及び資本合計			638,127	100.0		646,151	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			395,376	100.0		402,273	100.0
Ⅱ　売上原価	※６		289,628	73.3		296,902	73.8
売上総利益			105,747	26.7		105,370	26.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1、6		73,282	18.5		75,247	18.7
営業利益			32,465	8.2		30,123	7.5
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		343			247		
２．受取配当金		383			430		
３．仕入割引		329			397		
４．不動産賃貸料		353			222		
５．為替差益		106			172		
６．その他		1,033	2,550	0.6	1,269	2,738	0.7
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		8,224			7,475		
２．減価償却費		77			－		
３．その他		1,361	9,663	2.4	1,426	8,901	2.2
経常利益			25,351	6.4		23,960	6.0
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※２	176			3,113		
２．国庫補助金受贈益		1,320			－		
３．保険金収入		1,283			－		
４．収用補償金		226			－		
５．その他		331	3,337	0.8	139	3,253	0.8

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅶ　特別損失							
１．減損損失	※３	－			2,133		
２．役員退職慰労金		－			1,295		
３．投資有価証券評価損		－			637		
４．災害損失		839			447		
５．固定資産除却及び売却損	※４	4,629			352		
６．貸倒引当金繰入額		23			334		
７．子会社整理損失		2,996			－		
８．退職給付引当金繰入額		1,763			－		
９．固定資産圧縮損		1,320			－		
10．訴訟和解金		1,113			－		
11．その他	※５	868	13,555	3.4	806	6,007	1.5
税金等調整前当期純利益			15,133	3.8		21,205	5.3
法人税、住民税及び事業税		6,647			8,434		
法人税等調整額		△2,864	3,783	0.9	△254	8,180	2.0
少数株主利益			7,062	1.8		3,722	1.0
当期純利益			4,287	1.1		9,302	2.3

③【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（百万円）		当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			25,655		29,438
Ⅱ　資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による増加		3,782	3,782	191	191
Ⅲ　資本剰余金期末残高			29,438		29,629
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			47,947		51,320
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		4,287		9,302	
２．海外連結子会社のインフレーション会計に基づく剰余金増加高		216		55	
３．その他		31	4,535	3	9,361
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		1,042		1,197	
２．役員賞与		120		93	
３．連結子会社増加に伴う減少高		－	1,162	707	1,998
Ⅳ　利益剰余金期末残高			51,320		58,683

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,133	21,205
減価償却費		24,959	22,875
減損損失		－	2,133
連結調整勘定償却額		650	650
貸倒引当金の増減額（△ 減少）		△82	323
投資有価証券売却損		7	17
投資有価証券評価損		－	637
退職給付引当金の増減額(△ 減少)		1,774	△395
受取利息及び受取配当金		△726	△677
支払利息		8,224	7,475
為替差益		△270	△172
有形固定資産売却益		△138	△2,901
有形固定資産除却損		4,591	140
売上債権の増減額（△ 増加）		4,925	△3,737
たな卸資産の増減額(△ 増加)		2,042	△1,121
支払債務の増減額（△ 減少）		△616	590
その他債務の増加額		267	1,031
その他		1,298	631
小計		62,039	48,707
法人税等の支払額		△12,596	△6,211
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,443	42,495

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入・払出による増加額		172	5,988
有価証券の取得による支出		△0	△3
有価証券の売却による収入		0	－
有形固定資産の取得による支出		△15,357	△20,460
有形固定資産の売却による収入		391	6,966
投資有価証券の取得による支出		△2,348	△3,005
投資有価証券の売却による収入		1,087	1,485
貸付けによる支出		△1,836	△155
貸付金の回収による収入		1,302	159
利息及び配当金の受取額		1,047	1,108
その他		480	948
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,059	△6,966
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れ等による収入		11,456	13,558
短期借入金等の返済による支出		△20,400	△16,254
長期借入れ等による収入		76,035	52,544
長期借入金等の返済による支出		△93,051	△68,652
社債の発行による収入		20,400	10,450
社債の償還による支出		△20,680	△11,154
利息の支払額		△8,212	△7,650
配当金の支払額		△1,042	△1,197
その他		△148	△1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,641	△29,463
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△126	1,005
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△ 減少）		△1,384	7,071
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		69,066	67,682
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		－	1,223
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高		67,682	75,977

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　39社 主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 エリエール産業㈱、エリエール商工㈱、エリエールフーズ㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1)連結子会社の数　40社 主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、中国パッケージ㈱、阪神パッケージ㈱、大建紙販売㈱、四国紙販売㈱、富士ペーパーサプライ㈱の５社については、重要性が増したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中京紙パルプ販売㈱ （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していません。 非連結子会社（エリエール産業㈱他）及び関連会社（川崎紙運輸㈱他）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。	持分法を適用していません。 非連結子会社（中京紙パルプ販売㈱他）及び関連会社（川崎紙運輸㈱他）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 会社名：フォレスタル・アンチレ LTDA　決算日：12月31日 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　８～56年 機械装置及び運搬具　７～22年 無形固定資産 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しています。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異（8,819百万円）については、５年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしています。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しています。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしています。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）を適用しています。なお、これによる当連結会計年度における損益への影響額は軽微です。
	(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(4)重要なリース取引の処理方法 同左
	(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、個別案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。	同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しています。これにより、税金等調整前当期純利益は2,133百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 「役員退職慰労金」は前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「役員退職慰労金」の金額は28百万円です。 当連結会計年度の「減価償却費」は77百万円と営業外費用の10%以下であり、かつ当面増加の見込みがないため、営業外費用のその他に含めて表示しています。

注記事項
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
※１．(1)担保に供している資産 ①　工場財団分 百万円 建物及び構築物　51,571 機械装置及び運搬具　84,784 土地　40,723 有形固定資産その他　67 計　177,146 ②　その他 百万円 現金及び預金　400 建物及び構築物　5,018 機械装置及び運搬具　15,543 土地　18,744 有形固定資産その他　1,486 計　41,192 (2)担保資産に対応する債務 ①　工場財団分 百万円 短期借入金　2,710 長期借入金　209,556 （１年内返済予定を含む） 長期設備等未払金　9,486 （１年内支払予定を含む） ②　その他 百万円 短期借入金　2,002 長期借入金　13,024 （１年内返済予定を含む） 長期設備等未払金　4,936 （１年内支払予定を含む） (3)　当連結会計年度において、国庫補助金の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,320百万円です。（機械装置及び運搬具 1,320百万円）	※１．(1)担保に供している資産 ①　工場財団分 百万円 建物及び構築物　49,067 機械装置及び運搬具　74,126 土地　40,910 有形固定資産その他　50 計　164,155 ②　その他 百万円 現金及び預金　425 建物及び構築物　4,964 機械装置及び運搬具　13,521 土地　18,526 有形固定資産その他　1,398 計　38,835 (2)担保資産に対応する債務 ①　工場財団分 百万円 短期借入金　2,060 長期借入金　198,820 （１年内返済予定を含む） 長期設備等未払金　3,091 （１年内支払予定を含む） ②　その他 百万円 短期借入金　1,718 長期借入金　13,228 （１年内返済予定を含む） 長期設備等未払金　2,210 （１年内支払予定を含む） (3)　取得価額から控除されている国庫補助金は次の通りです。 機械装置及び運搬具　1,320 百万円 (4)　土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。 土地　538 百万円

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 百万円 非連結子会社及び関連会社株式（投資有価証券）　3,341 関連会社出資金（その他）　54 ３．偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。 百万円 エリエールフーズ㈱　1,845 日伯紙パルプ資源開発㈱　139 (1,297千米ドル) その他12社　9,136 計　11,122 ４．受取手形割引高　6,625百万円 受取手形裏書譲渡高　3,282百万円 ※５．当社の発行済株式総数は、普通株式127,881千株です。 ※６．連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式8,403千株です。	※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 百万円 投資有価証券（株式）　2,673 投資その他の資産 その他（出資金）　1,467 ３．偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。 百万円 エリエールフーズ㈱　1,501 日伯紙パルプ資源開発㈱　50 (432千米ドル) その他10社　7,099 計　8,652 ４．受取手形割引高　3,242百万円 受取手形裏書譲渡高　5,207百万円 ※５．当社の発行済株式総数は、普通株式128,328千株です。 ※６．連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式8,370千株です。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 百万円 保管・運送費　31,872 給与及び手当・賞与　11,893	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 百万円 保管・運送費　34,416 給与及び手当・賞与　12,286
※２．この内訳は次のとおりです。 土地売却益他　176百万円	※２．この内訳は次のとおりです。 土地売却益他　3,113百万円
※３．　――――――	※３．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途／種類／場所／金額（百万円） 遊休資産／土地／愛媛県四国中央市他／1,419 遊休資産／建物、機械及び装置他／愛媛県四国中央市他／714 当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。 遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,133百万円）として計上しています。 減損損失の内訳は、機械及び装置350百万円、建物234百万円、土地1,419百万円、その他128百万円となっています。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しています。
※４．この内訳は次のとおりです。 機械及び装置除却損他　4,629百万円	※４．この内訳は次のとおりです。 機械及び装置除却損他　352百万円
※５．この内訳は次のとおりです。 百万円 たな卸資産評価損　259 その他　609	※５．この内訳は次のとおりです。 百万円 貸倒損失　192 その他　614
※６．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,280百万円	※６．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,792百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年３月31日現在） 百万円 現金及び預金勘定　75,364 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△7,682 現金及び現金同等物　67,682 ２．重要な非資金取引の内容 百万円 新株予約権付社債の資本への転換　7,574	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 百万円 現金及び預金勘定　77,593 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,616 現金及び現金同等物　75,977 ２．重要な非資金取引の内容 百万円 新株予約権付社債の資本への転換　383

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	機械装置及び運搬具（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
取得価額相当額	2,534	4,782	7,316
減価償却累計額相当額	1,520	2,555	4,075
期末残高相当額	1,014	2,226	3,240

当連結会計年度

	機械装置及び運搬具（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
取得価額相当額	3,020	4,543	7,564
減価償却累計額相当額	1,703	2,379	4,082
期末残高相当額	1,317	2,164	3,482

前連結会計年度	当連結会計年度
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左
２．未経過リース料期末残高相当額	２．未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度

	百万円
１年内	1,066
１年超	2,173
合計	3,240

当連結会計年度

	百万円
１年内	1,145
１年超	2,336
合計	3,482

前連結会計年度	当連結会計年度
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左 リース資産減損勘定の残高　　－百万円
３．支払リース料、減価償却費相当額	３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

前連結会計年度

	百万円
支払リース料	1,357
減価償却費相当額	1,357

当連結会計年度

	百万円
支払リース料	1,298
減価償却費相当額	1,298

前連結会計年度	当連結会計年度
４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	４．減価償却費相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

Ⅰ．前連結会計年度（平成17年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,480	24,273	5,793
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	3	3	0
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	18,483	24,276	5,793
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,918	4,727	△1,190
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	258	258	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	6,176	4,986	△1,190
合　計		24,659	29,263	4,603

２．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	3,531百万円
割引金融債券	7

３．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	－	－	－	－
社債	－	－	－	－
その他	108	141	－	－
合　計	108	141	－	－

Ⅱ．当連結会計年度（平成18年３月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	種類 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,979	38,960	15,981
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	22,979	38,960	15,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,214	1,044	△169
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	258	258	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,473	1,303	△169
合　計		24,452	40,263	15,811

2．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	3,644百万円
割引金融債券	7

3．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	―	―	―	―
社債	―	―	―	―
その他	47	218	―	―
合　計	47	218	―	―

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(1) 取引の内容 借入金に係る利息の支払いについて、金利変動リスクを回避する目的で、一部の借入金に対して金利スワップ取引を利用しています。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っていません。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、支払利息の金利変動リスクを回避する目的で利用しています。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、金利相場の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会等で決定され、取引の実行は経理担当部門が行っています。なお、支払利息のコスト確定のための限定的な取引のため、管理規定は特に設けていません。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

２．取引の時価等に関する事項

金利関連

		前連結会計年度（平成17年３月31日）				当連結会計年度（平成18年３月31日）			
区分	種類	契約額等（百万円）		時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）		時価（百万円）	評価損益（百万円）
			うち１年超				うち１年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払変動	412	412	△7	△7	262	262	△2	△2
	受取変動・支払固定	2,516	2,516	△29	△29	3,232	3,232	△6	△6
合計		2,928	2,928	△37	△37	3,495	3,495	△9	△9

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年３月31日)	当連結会計年度 (平成18年３月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△17,649	△17,921
(2) 年金資産（百万円）	4,873	5,926
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△12,775	△11,995
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△190	△516
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	△109	214
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)（百万円）	△13,075	△12,298
(7) 前払年金費用（百万円）	164	550
(8) 退職給付引当金(6)－(7)（百万円）	△13,240	△12,848

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	1,140	1,149
(2) 利息費用（百万円）	354	367
(3) 期待運用収益（百万円）	△33	△42
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	1,763	－
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	90	17
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△27	46
(7) 退職給付費用 (1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)（百万円）	3,288	1,537

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(1) 割引率	2.50%	2.50%
(2) 期待運用収益率	1.00%	1.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	５年（注）	５年（注）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	５年（注）	５年（注）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	５年	－

（注）　発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度（平成17年３月31日）		当連結会計年度（平成18年３月31日）	
	流動（百万円）	固定（百万円）	流動（百万円）	固定（百万円）
繰延税金資産				
賞与引当金	1,861	―	1,909	―
未払事業税	285	―	435	―
繰越欠損金	345	1,370	190	762
棚卸資産未実現損益	1,330	―	1,402	―
退職給付引当金	―	4,498	―	4,560
固定資産・投資有価証券未実現損益	―	2,788	―	2,949
固定資産修正額	―	2,696	―	1,578
投資有価証券評価損	―	1,197	―	1,044
減損損失	―	―	―	862
その他	787	571	758	275
合計	4,610	13,122	4,697	12,034
評価性引当額	△924	△4,367	△614	△3,077
繰延税金資産合計	3,686	8,755	4,083	8,957
繰延税金負債				
貸倒引当金修正	△18	―	△38	―
固定資産圧縮積立金	―	△401	―	△662
特別償却準備金	―	△425	―	△297
その他有価証券評価差額金	―	△1,690	―	△6,411
その他	△134	△124	△313	90
合計	△152	△2,641	△351	△7,281
繰延税金資産の純額	3,534	6,113	3,731	1,675

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度（平成17年３月31日）	当連結会計年度（平成18年３月31日）
法定実効税率	40.4　%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しています。
（調整）		
住民税均等割額	0.6	
交際費等永久に損金に算入されない額	3.0	
評価性引当額の減少	△15.3	
その他	△3.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	紙パルプ製品事業（百万円）	紙加工製品事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	319,010	68,273	8,092	395,376	－	395,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,985	20,769	7,426	37,180	(37,180)	－
計	327,995	89,042	15,519	432,557	(37,180)	395,376
営業費用	296,293	84,366	14,884	395,544	(32,632)	362,911
営業利益	31,701	4,675	635	37,013	(4,548)	32,465
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	522,518	80,224	27,886	630,628	7,498	638,127
減価償却費	22,136	2,457	364	24,959	－	24,959
資本的支出	17,987	2,324	597	20,909	－	20,909

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	紙パルプ製品事業（百万円）	紙加工製品事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	320,651	71,144	10,477	402,273	－	402,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,076	23,107	8,049	42,233	(42,233)	－
計	331,728	94,251	18,526	444,507	(42,233)	402,273
営業費用	301,964	90,225	17,658	409,848	(37,698)	372,150
営業利益	29,763	4,026	868	34,658	(4,534)	30,123
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	515,864	83,865	32,679	632,409	13,742	646,151
減価償却費	19,601	2,857	416	22,875	－	22,875
減損損失	2,004	129	－	2,133	－	2,133
資本的支出	12,874	2,479	1,353	16,708	－	16,708

（注）１．事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

２．各事業の主な製品
　(1) 紙パルプ製品事業　　新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他
　(2) 紙加工製品事業　　段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他
　(3) その他の事業　　木材、造林、機械、売電他
３．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	主な内訳
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,423	5,589	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	35,376	47,559	提出会社の有価証券・投資有価証券等

【所在地別セグメント情報】
前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
　全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】
前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
　海外売上高が、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】
前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
　該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
１株当たり純資産額	828円97銭	１株当たり純資産額	955円02銭
１株当たり当期純利益金額	36円72銭	１株当たり当期純利益金額	77円28銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	33円54銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	70円89銭

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,287	9,302
普通株主に帰属しない金額（百万円）	68	91
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(68)	(91)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,219	9,211
普通株式の期中平均株式数（千株）	114,933	119,187
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	31	44
（うち支払利息(税額相当額控除後)（百万円））	(20)	(41)
普通株式増加数（千株）	11,822	11,375
（うち新株予約権（千株））	(11,822)	(11,375)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
平成17年３月24日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第10回無担保社債を発行しています。 第10回無担保社債（７年債） １．発行総額　100億円 ２．発行価格　額面100円につき金100円 ３．利率　年1.55% ４．払込期日　平成17年４月18日 ５．償還期限　平成24年４月18日 ６．資金使途　社債償還資金に充当	平成18年３月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第11回無担保社債を発行しています。 第11回無担保社債（５年債） １．発行総額　100億円 ２．発行価格　額面100円につき金100円 ３．利率　年2.32% ４．払込期日　平成18年５月10日 ５．償還期限　平成23年５月10日 ６．資金使途　社債償還資金に充当

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
当社	第５回無担保転換社債型新株予約権付社債(注１)	14.12.12	10,132	9,749	0.70	なし	平成年月日 20.３.31
〃	第６回無担保社債	13.４.19	10,000 (10,000)	―	1.90	なし	17.４.19
〃	第７回無担保社債	15.５.20	10,000	10,000 (10,000)	1.70	なし	18.５.19
〃	第８回無担保社債	16.５.18	10,000	10,000	1.55	なし	21.５.18
〃	第９回無担保社債	16.６.24	10,000	10,000	2.06	なし	22.６.24
〃	第10回無担保社債	17.４.18	―	10,000	1.55	なし	24.４.18
〃	第12回無担保社債	15.３.27	1,100 (200)	900 (200)	0.41	なし	22.３.26
〃	第13回無担保社債	15.12.16	10,000	10,000	1.74	なし	20.12.16
名古屋パルプ㈱	第１回無担保社債	12.９.25	220 (220)	―	1.71	なし	17.９.22
〃	第２回無担保社債	15.３.27	350 (75)	275 (75)	0.38	なし	22.３.26
〃	第３回無担保社債	15.９.25	700 (200)	500 (200)	0.84	なし	20.８.25
〃	第４回無担保社債	15.９.30	280 (80)	200 (80)	0.72	なし	20.９.30
その他	その他社債	―	1,230 (140)	1,300 (243)	―	―	―
合計	―	―	64,012 (10,915)	62,924 (10,798)	―	―	―

（注）１．新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価格（円）	無償
株式の発行価格（円）	857
発行価額の総額（百万円）	25,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	15,251
新株予約権の付与割合（%）	100
新株予約権の行使期間	平成15.１.６～平成20.３.28

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

２．連結決算日後５年内における償還予定額は以下のとおりです。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
10,798	10,657	10,718	10,498	10,123

３．当期末残高の（　）内の金額は、１年内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	77,112	74,148	1.4	―
１年以内に返済予定の長期借入金	74,354	73,229	1.9	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	195,951	195,483	1.8	平成19年～37年
その他の有利子負債				
長期設備等未払金（１年内支払）	10,366	5,176	1.8	―
〃　（１年超）	6,449	1,804	1.7	平成19年～25年
合計	364,234	349,841	―	―

（注）１．平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
２．長期借入金及びその他の有利子負債（１年以内に返済・支払予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済・支払予定額は以下のとおりです。

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金（百万円）	68,368	53,066	37,061	22,826
その他の有利子負債（百万円）	1,032	413	216	112

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）金額（百万円）		構成比（％）	当事業年度（平成18年３月31日）金額（百万円）		構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金	※１		43,921			43,908	
２．受取手形	※４		27,986			29,902	
３．売掛金	※４		69,399			66,383	
４．商品			19,704			22,680	
５．製品			10,138			8,302	
６．半製品			1,615			1,124	
７．原材料			2,668			3,549	
８．仕掛品			1,431			1,244	
９．貯蔵品			3,717			3,352	
10．前渡金			810			1,384	
11．前払費用			1,503			1,871	
12．繰延税金資産			1,411			1,656	
13．短期貸付金			988			1,303	
14．未収入金			3,015			2,273	
15．その他			1,519			138	
貸倒引当金			△72			△122	
流動資産合計			189,760	43.8		188,954	43.5

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産	※１						
(1) 建物		61,774			62,348		
減価償却累計額		34,812	26,962		36,155	26,193	
(2) 構築物		24,164			24,250		
減価償却累計額		15,670	8,494		16,064	8,185	
(3) 機械及び装置		402,056			405,193		
減価償却累計額		326,989	75,067		333,541	71,652	
(4) 車両及び運搬具		435			433		
減価償却累計額		387	48		377	56	
(5) 工具・器具及び備品		5,724			5,657		
減価償却累計額		4,275	1,449		4,263	1,393	
(6) 土地			50,159			50,059	
(7) 建設仮勘定			2,323			4,670	
(8) 林地			309			309	
(9) 山林及び植林			288			288	
有形固定資産合計			165,102	38.2		162,810	37.5
２．無形固定資産							
(1) 借地権			130			130	
(2) 商標権			1			1	
(3) ソフトウェア			1,399			1,184	
(4) その他			1,791			1,650	
無形固定資産合計			3,323	0.7		2,967	0.6

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			28,180			35,873	
(2) 関係会社株式			17,696			17,917	
(3) 出資金			35			35	
(4) 関係会社出資金			4,824			6,237	
(5) 長期貸付金			3,000			3,000	
(6) 役員従業員長期貸付金			1			2	
(7) 関係会社長期貸付金			20,081			18,757	
(8) 長期前払費用			411			387	
(9) 繰延税金資産			7,679			5,534	
(10) 長期未収入金			5,098			4,828	
(11) その他			2,169			1,863	
貸倒引当金			△14,406			△14,539	
投資その他の資産合計			74,773	17.3		79,898	18.4
固定資産合計			243,199	56.2		245,676	56.5
Ⅲ　繰延資産							
社債発行費			169			81	
繰延資産合計			169	0.0		81	0.0
資産合計			433,129	100.0		434,712	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金	※４		36,536			36,416	
２．短期借入金			58,850			58,550	
３．１年内返済予定の長期借入金			27,753			23,987	
４．社債(１年内償還予定)			10,200			10,200	
５．未払金			12,817			12,347	
６．1年内支払予定の長期設備等未払金			2,516			1,554	
７．未払費用			2,568			2,369	
８．未払法人税等			－			2,454	
９．未払消費税等			973			930	
10．預り金			717			659	
11．賞与引当金			2,281			2,235	
12．その他			630			62	
流動負債合計			155,845	36.0		151,767	34.9
Ⅱ　固定負債							
１．社債			40,900			40,700	
２．新株予約権付社債			10,132			9,749	
３．長期借入金			78,554			78,866	
４．長期設備等未払金			2,088			533	
５．退職給付引当金			9,291			9,076	
固定負債合計			140,966	32.5		138,926	32.0
負債合計			296,812	68.5		290,694	66.9

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）金額（百万円）		構成比（％）	当事業年度（平成18年３月31日）金額（百万円）		構成比（％）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		29,927	6.9		30,119	6.9
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		28,915			29,106		
２．その他資本剰余金							
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		518			518		
(2) 自己株式処分差益		4			4		
資本剰余金合計			29,438	6.8		29,629	6.8
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		5,621			5,621		
２．任意積立金							
(1) 配当準備積立金		3,032			3,032		
(2) 海外資源開発準備金		800			800		
(3) 特別償却準備金		806			615		
(4) 固定資産圧縮積立金		826			807		
(5) 別途積立金		56,500			56,500		
３．当期未処分利益		7,567			11,270		
利益剰余金合計			75,153	17.3		78,647	18.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			1,974	0.5		6,493	1.5
Ⅴ　自己株式	※３		△175	△0.0		△870	△0.2
資本合計			136,317	31.5		144,017	33.1
負債・資本合計			433,129	100.0		434,712	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（百万円）		百分比（％）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高	※７						
１．製品売上高		163,207			163,230		
２．商品売上高		160,042	323,250	100.0	157,661	320,892	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．商品期首たな卸高		21,620			19,704		
２．製品期首たな卸高		10,250			10,138		
３．当期製品製造原価	※６	121,461			119,008		
４．当期商品仕入高	※７	140,007			145,305		
計		293,339			294,156		
５．他勘定振替高	※１	3,865			3,874		
６．原価差額		△10			△39		
７．商品期末たな卸高		19,704			22,680		
８．製品期末たな卸高		10,138	259,620	80.3	8,302	259,259	80.8
売上総利益			63,629	19.7		61,632	19.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．販売手数料		3,653			3,295		
２．保管・運送費		23,039			23,810		
３．広告宣伝費		2,760			1,370		
４．役員報酬		369			333		
５．給料及び手当・賞与		6,510			6,363		
６．賞与引当金繰入額		1,008			1,046		
７．退職給付引当金繰入額		468			377		
８．福利厚生費		1,614			1,603		
９．不動産賃借料		1,049			1,016		
10．公租公課		756			775		
11．旅費交通費・通信費		997			963		
12．減価償却費		1,246			1,122		
13．その他	※６	5,866	49,341	15.3	5,495	47,573	14.8
営業利益			14,288	4.4		14,059	4.4

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（百万円）		百分比（％）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（百万円）		百分比（％）
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	※７	408			287		
２．受取配当金		337			379		
３．仕入割引		281			273		
４．不動産賃貸料	※７	1,195			1,034		
５．雑収入	※７	646	2,868	0.9	562	2,537	0.8
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		3,104			2,795		
２．社債利息		1,074			936		
３．売上割引		89			―		
４．社債発行費償却		313			152		
５．減価償却費		725			648		
６．雑損失		466	5,775	1.8	752	5,284	1.7
経常利益			11,381	3.5		11,312	3.5
Ⅵ　特別利益							
１．貸倒引当金戻入益		―			1,125		
２．固定資産売却益	※２	75			9		
３．保険金収入		1,275			―		
４．収用補償金		226			―		
５．投資有価証券売却益		146			―		
６．その他		―	1,722	0.5	32	1,166	0.4
Ⅶ　特別損失							
１．減損損失	※３	―			1,639		
２．役員退職慰労金		―			1,041		
３．災害損失		832			447		
４．固定資産除却及び売却損	※４	530			435		
５．子会社整理損失		5,170			―		
６．退職給付引当金繰入額		1,301			―		
７．訴訟和解金		1,113			―		
８．その他	※５	314	9,262	2.8	640	4,204	1.3
税引前当期純利益			3,842	1.2		8,275	2.6

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		百分比 （%）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比 （%）
法人税、住民税及び事業税		2,292			4,553		
法人税等調整額		△478	1,814	0.6	△1,168	3,384	1.1
当期純利益			2,028	0.6		4,890	1.5
前期繰越利益			6,174			7,018	
中間配当額			635			638	
当期未処分利益			7,567			11,270	

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
Ⅰ　材料費		87,877	67.3	90,523	70.0
Ⅱ　労務費		13,496	10.4	12,586	9.7
Ⅲ　経費	※２	29,126	22.3	26,212	20.3
当期総製造費用		130,500	100.0	129,322	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,530		1,431	
期首半製品たな卸高		1,341		1,615	
計		133,372		132,369	
他勘定振替高	※３	8,864		10,992	
期末仕掛品たな卸高		1,431		1,244	
期末半製品たな卸高		1,615		1,124	
当期製品製造原価		121,461		119,008	

（注）　１．原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算を採用しています。

※２．経費の主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費（百万円）	10,560	9,167
外注加工費（百万円）	2,680	2,510

※３．他勘定振替高は主として仕損品等の控除分です。

③【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度 株主総会承認年月日 （平成17年６月29日） 金額（百万円）		当事業年度 株主総会承認年月日 （平成18年６月29日） 金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			7,567		11,270
Ⅱ　任意積立金取崩額					
1．特別償却準備金取崩額		190		189	
2．固定資産圧縮積立金取崩額		61	251	61	250
計			7,819		11,521
Ⅲ　利益処分額					
1．配当金		702		700	
2．取締役賞与金		56		60	
3．別途積立金		－		9,000	
4．固定資産圧縮積立金		41	800	－	9,760
Ⅳ　次期繰越利益			7,018		1,760

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、 仕掛品　　移動平均法による原価法 貯蔵品　　総平均法による原価法	同左
３．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 三島工場の建物、構築物、機械及び装置　定額法 平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）　定額法 公害防止設備　定額法 川之江工場・その他　定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　10～50年 機械及び装置　７～15年 無形固定資産 自社利用のソフトウエア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 その他　定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工業用水道施設利用権　15年 長期前払費用　定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用　同左
４．繰延資産の処理方法	社債発行費は商法施行規則第39条に規定する最長期間（３年）にて毎期均等額を償却しています。	同左
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
６．引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異6,505百万円については、５年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しています。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第３号平成17年３月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号平成17年３月16日)を適用しています。なお、これによる当事業年度における損益への影響は軽微です。
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
８．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しています。これにより、税引前当期純利益は1,639百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

表示方法の変更

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
――――――	(損益計算書) 「役員退職慰労金」は前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「役員退職慰労金」の金額は、8百万円です。 当事業年度の「売上割引」は91百万円と営業外費用の10%以下であり、かつ当面増加の見込みがないため「雑損失」に含めて表示しています。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
※１．(1) 下記の資産は、三島工場財団として、長期借入金（１年内返済予定分を含む）106,259百万円、長期設備等未払金（１年内支払予定分を含む）105百万円の担保に供しています。 （百万円） 建物 17,516 構築物 7,052 機械及び装置 37,805 土地 23,653 計 86,028 (2) 下記の資産は、長期借入金（１年内返済予定分を含む）45百万円、長期設備等未払金（１年内支払予定分を含む）4,499百万円、ダイオーエンジニアリング㈱他６社の借入金4,711百万円の担保に供しています。 （百万円） 現金及び預金 400 建物 686 機械及び装置 9,931 土地 9,787 計 20,804 (3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。 山林及び植林 147 百万円	※１．(1) 下記の資産は、三島工場財団として、長期借入金（１年内返済予定分を含む）99,309 百万円、長期設備等未払金（１年内支払予定分を含む）2百万円の担保に供しています。 （百万円） 建物 16,638 構築物 6,742 機械及び装置 33,383 土地 23,653 計 80,417 (2) 下記の資産は、長期借入金（１年内返済予定分を含む）43 百万円、長期設備等未払金（１年内支払予定分を含む） 2,086 百万円、ダイオーエンジニアリング㈱他５社の借入金5,610 百万円の担保に供しています。 （百万円） 現金及び預金 400 建物 576 機械及び装置 8,283 土地 10,471 計 19,731 (3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。 山林及び植林 147 百万円 (4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。 土地 538 百万円

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
※２．授権株式数　普通株式　300,000,000株
発行済株式総数　普通株式　127,881,132株

※３．自己株式　175,351株

※４．関係会社に対する債権・債務
百万円
受取手形　11,984
売掛金　25,081
買掛金　16,015

５．偶発債務
下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。
| | 連帯保証総額 | 内、当社負担額 |
| | 百万円 | 百万円 |
| いわき大王製紙㈱ | 6,310 | 6,310 |
| 名古屋パルプ㈱ | 6,129 | 6,129 |
| ㈱サンセイダンボール | 5,209 | 5,209 |
| その他27社 | 48,446 | 46,098 |
| (内、外貨建分 | 64,469千米ドル | 42,601千米ドル) |
| 計 | 66,096 | 63,748 |

６．受取手形裏書譲渡高　2,012百万円

７．配当制限
第６回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を813億円以上に維持する旨の純資産額維持の制限を受けています。
商法施行規則第124条３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,974百万円です。
</td><td>
※２．授権株式数　普通株式　300,000,000株
発行済株式総数　普通株式　128,328,025株

※３．自己株式　875,100株

※４．関係会社に対する債権・債務
百万円
受取手形　14,216
売掛金　26,428
買掛金　16,422

５．偶発債務
下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。
| | 連帯保証総額 | 内、当社負担額 |
| | 百万円 | 百万円 |
| いわき大王製紙㈱ | 5,321 | 5,321 |
| 名古屋パルプ㈱ | 4,983 | 4,983 |
| ㈱サンセイダンボール | 4,713 | 4,713 |
| その他23社 | 42,490 | 41,633 |
| (内、外貨建分 | 9,221千米ドル | 1,932千米ドル) |
| 計 | 57,509 | 56,652 |

６．受取手形裏書譲渡高　1,983百万円

７．配当制限
第７回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を800億円以上に維持する旨の純資産額維持の制限を受けています。
商法施行規則第124条３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 6,493百万円です。
</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．他勘定振替高は、紙製品等を包装材料等に使用するため、貯蔵品勘定等へ振替えたものです。	※１．同左
※２．この内訳は次のとおりです。 機械及び装置売却益他　75百万円	※２．この内訳は次のとおりです。 機械及び装置売却益他　9百万円
※３．――――――	※３．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 （下表参照） 当社は管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。 遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,639百万円）として計上しています。 減損損失の内訳は、機械及び装置350百万円、建物169百万円、土地989百万円、その他128百万円となっています。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しています。
※４．この内訳は次のとおりです。 機械及び装置除却損他　530百万円	※４．この内訳は次のとおりです。 機械及び装置除却損他　435百万円
※５．この内訳は次のとおりです。 貸倒損失他　314百万円	※５．この内訳は次のとおりです。 子会社株式評価損他　640百万円
※６．一般管理費及び当期製造費用に研究開発費1,038百万円が含まれています。	※６．一般管理費及び当期製造費用に研究開発費1,463百万円が含まれています。
※７．関係会社との取引高 （百万円） 売上高　106,089 商品仕入高　150,541 受取利息　357 不動産賃貸料　1,270 雑収入　235	※７．関係会社との取引高 （百万円） 売上高　101,560 商品仕入高　118,329 不動産賃貸料　1,054 雑収入　205

当事業年度 ※３．減損損失の資産グループ：

用途	種類	場所	金額（百万円）
遊休資産	土地	愛媛県四国中央市他	989
遊休資産	建物、機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	649

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>車両及び運搬具（百万円）</th><th>工具・器具及び備品（百万円）</th><th>合計（百万円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>4</td><td>2,672</td><td>2,676</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3</td><td>1,436</td><td>1,440</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>0</td><td>1,235</td><td>1,235</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>車両及び運搬具（百万円）</th><th>工具・器具及び備品（百万円）</th><th>合計（百万円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>－</td><td>2,459</td><td>2,459</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>－</td><td>1,376</td><td>1,376</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>－</td><td>1,083</td><td>1,083</td></tr></table>同左</td></tr>
<tr><td>２．未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>百万円</th></tr><tr><td>１年内</td><td>463</td></tr><tr><td>１年超</td><td>771</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,235</td></tr></table>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</td><td>２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>百万円</th></tr><tr><td>１年内</td><td>432</td></tr><tr><td>１年超</td><td>650</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,083</td></tr></table>同左

リース資産減損勘定の残高　－百万円</td></tr>
<tr><td>３．支払リース料、減価償却費相当額
<table><tr><th></th><th>百万円</th></tr><tr><td>支払リース料</td><td>624</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>624</td></tr></table></td><td>３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
<table><tr><th></th><th>百万円</th></tr><tr><td>支払リース料</td><td>492</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>492</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</td><td>４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成16年４月１日　至平成17年３月31日）及び当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度（平成17年３月31日）		当事業年度（平成18年３月31日）	
	流動（百万円）	固定（百万円）	流動（百万円）	固定（百万円）
繰延税金資産				
貸倒引当金	－	6,514	－	6,627
賞与引当金	864	－	860	－
未払事業税	43	－	217	－
売上値引	363	－	292	－
退職給付引当金	－	3,439	－	3,429
減損損失	－	－	－	650
その他	139	31	285	31
合計	1,411	9,986	1,656	10,739
繰延税金負債				
特別償却準備金	－	△418	－	△289
固定資産圧縮積立金	－	△548	－	△506
その他有価証券評価差額金	－	△1,340	－	△4,408
その他	－	－	－	－
合計	－	△2,306	－	△5,204
繰延税金資産の純額	1,411	7,679	1,656	5,534

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度（平成17年３月31日）	当事業年度（平成18年３月31日）
法定実効税率	40.4　%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため記載を省略しています。
（調整）		
住民税均等割額	1.9	
交際費等永久に損金に算入されない額	3.9	
税額控除	△3.7	
その他	4.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
１株当たり純資産額	1,067円00銭	１株当たり純資産額	1,129円50銭
１株当たり当期純利益金額	15円99銭	１株当たり当期純利益金額	37円86銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	14円82銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	35円09銭

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,028	4,890
普通株主に帰属しない金額（百万円）	56	60
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(56)	(60)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,972	4,830
普通株式の期中平均株式数（千株）	123,343	127,579
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	31	44
（うち支払利息(税額相当額控除後)（百万円））	(20)	(41)
普通株式増加数（千株）	11,822	11,375
（うち新株予約権（千株））	(11,822)	(11,375)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
平成17年３月24日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第10回無担保社債を発行しています。 第10回無担保社債（７年債） １．発行総額　　100億円 ２．発行価格　　額面100円につき金100円 ３．利率　　年1.55% ４．払込期限　　平成17年４月18日 ５．償還期限　　平成24年４月18日 ６．資金使途　　社債償還資金に充当	平成18年３月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第11回無担保社債を発行しています。 第11回無担保社債（５年債） １．発行総額　　100億円 ２．発行価格　　額面100円につき金100円 ３．利率　　年2.32% ４．払込期限　　平成18年５月10日 ５．償還期限　　平成23年５月10日 ６．資金使途　　社債償還資金に充当

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱日本製紙グループ本社	20,577	10,473
		㈱伊予銀行	3,508,377	4,441
		日本フィルコン㈱	1,466,550	3,431
		凸版印刷㈱	1,971,058	3,216
		大日本印刷㈱	1,160,883	2,472
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	660	1,188
		日伯紙パルプ資源開発㈱	2,233,056	1,108
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	725	942
		兼松㈱	3,889,048	941
		㈱愛媛銀行	2,153,763	889
		㈱ワコールホールディングス	526,000	841
		その他118銘柄	6,617,718	5,626
計			23,548,415	35,573

(注)　㈱三菱東京フィナンシャル・グループ及び㈱ＵＦＪホールディングスは、平成17年10月1日付で合併し、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループに商号を変更しました。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	（優先出資証券） 三井トラストホールディングス プリファード・キャピタル１	300	300
計			300	300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	61,774	795	221 (169)	62,348	36,155	1,391	26,193
構築物	24,164	162	76 (15)	24,250	16,064	424	8,185
機械及び装置	402,056	5,276	2,139 (350)	405,193	333,541	8,242	71,652
車両及び運搬具	435	21	23	433	377	12	56
工具・器具及び備品	5,724	58	125 (0)	5,657	4,263	100	1,393
土地	50,159	1,798	1,897 (989)	50,059	―	―	50,059
建設仮勘定	2,323	12,722	10,375 (113)	4,670	―	―	4,670
林地	309	―	―	309	―	―	309
山林及び植林	288	7	7	288	―	―	288
有形固定資産計	547,236	20,842	14,866 (1,639)	553,211	390,401	10,172	162,810
無形固定資産							
借地権	130	―	―	130	―	―	130
商標権	3	―	―	3	1	0	1
ソフトウエア	3,849	356	33	4,173	2,988	538	1,184
その他	2,650	0	0 (0)	2,650	1,000	140	1,650
無形固定資産計	6,635	356	33 (0)	6,958	3,990	679	2,967
長期前払費用	2,269	93	35	2,326	1,939	92	387
繰延資産							
社債発行費	993	64	―	1,057	976	152	81
繰延資産計	993	64	―	1,057	976	152	81

（注）　１.「当期減少額」欄の（）内は内書きで、減損損失の計上額です。
２．機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは、古紙パルプ増産工事568百万円です。
３．建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは、ＥＣＦ化２期工事1,089百万円です。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注２）			29,927	191	－	30,119
資本金のうち既発行株式	普通株式（注１、２）	(株)	(127,881,132)	(446,893)	(－)	(128,328,025)
	普通株式（注２）	(百万円)	29,927	191	－	30,119
	計	(株)	(127,881,132)	(446,893)	(－)	(128,328,025)
	計	(百万円)	29,927	191	－	30,119
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)（注２） 株式払込剰余金	(百万円)	28,915	191	－	29,106
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備金減少差益	(百万円)	518	－	－	518
	自己株式処分差益	(百万円)	4	－	－	4
	計	(百万円)	29,438	191	－	29,629
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	(百万円)	5,621	－	－	5,621
	(任意積立金) 配当準備積立金	(百万円)	3,032	－	－	3,032
	海外資源開発準備金	(百万円)	800	－	－	800
	特別償却準備金（注３）	(百万円)	806	－	190	615
	固定資産圧縮積立金（注３）	(百万円)	826	41	61	807
	別途積立金	(百万円)	56,500	－	－	56,500
	計	(百万円)	67,586	41	251	67,376

（注）１．当期末における自己株式数は875,100株です。
　　　２．当期増加額は、新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものです。
　　　３．当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	14,478	458	19	255	14,662
賞与引当金	2,281	2,235	2,281	－	2,235

（注）　貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、79百万円は法人税法の規定による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年３月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

①　現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	10
預金	
当座預金	7,586
普通預金	18,562
定期預金	17,750
小計	43,898
合計	43,908

②　受取手形

相手先	金額（百万円）
東京紙パルプ交易㈱	10,079
伊藤忠紙パルプ㈱	2,249
ＪＦＥ商事㈱	1,396
四国紙販売㈱	1,376
丸紅㈱	1,159
その他	13,639
合計	29,902

決済期日別内訳

期日	平成18年４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月以降	合計
金額(百万円)	4,700	12,666	8,019	3,914	574	26	－	29,902

③　売掛金

相手先	金額（百万円）
東京紙パルプ交易㈱	13,066
㈱シロキ	4,512
東京紙パルプインターナショナル㈱	3,868
伊藤忠紙パルプ㈱	3,655
日商岩井紙パルプ㈱	3,458
その他	37,821
合計	66,383

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{C}{A+B}\times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{365}}$
69,399	336,937	339,953	66,383	83.7	73.6

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税が含まれています。

④　たな卸資産

商品

品種	金額（百万円）
紙	15,939
板紙	2,187
紙加工品	4,554
合計	22,680

製品

品種	金額（百万円）
紙	7,708
板紙	593
合計	8,302

半製品

品種	金額（百万円）
パルプ	1,124

原材料

品名	金額（百万円）
原木・木材チップ	1,921
古紙	460
燃料	964
その他	202
合計	3,549

仕掛品

品種	金額（百万円）
紙・板紙	1,078
パルプ	146
その他	18
合計	1,244

貯蔵品

品名	金額（百万円）
機械部品	1,981
修繕材料	454
その他	916
合計	3,352

⑤　買掛金

相手先	金額（百万円）
丸紅㈱	7,836
いわき大王製紙㈱	6,550
名古屋パルプ㈱	2,790
エリエールペーパーテック㈱	1,499
ソーダニッカ㈱	1,124
その他	16,615
合計	36,416

⑥　短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	11,900
農林中央金庫	11,500
㈱三井住友銀行	6,900
㈱伊予銀行	6,100
㈱愛媛銀行	4,850
その他	17,300
合計	58,550

⑦　社債50,900百万円
内訳は「連結附属明細表　社債明細表」に記載しています。

⑧　新株予約権付社債9,749百万円
内訳は「連結附属明細表　社債明細表」に記載しています。

⑨　長期借入金

借入先	金額（百万円）	
㈱あおぞら銀行	22,075	(5,070)
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	14,715	(3,255)
㈱新生銀行	12,762	(3,666)
日本政策投資銀行	8,878	(1,807)
農林中央金庫	6,324	(1,440)
その他	38,099	(8,748)
合計	102,854	(23,987)

（注）１．（　）内の金額は、１年内返済予定のもので内数であり、貸借対照表上においては「１年内返済予定の長期借入金」として計上しています。
２．㈱あおぞら銀行からの借入金については、同行の要請によりその一部について、同行における貸付債権の譲渡を承諾しています。

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 100株未満の株式に対しては、その株数を表示した株券。
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 野村證券株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国本支店 野村證券株式会社　全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により１単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。 （算式） % 100万円以下の金額につき　1.150 100万円を超え500万円以下の金額につき　0.900 500万円を超え1,000万円以下の金額につき　0.700 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき　0.575 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき　0.375 （円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。） ただし、１単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 半期報告書の訂正報告書
(第92期中)　(自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日) 平成17年４月１日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書
(第93期中)　(自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日) 平成17年４月１日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書
(第94期中)　(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日) 平成17年４月１日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第89期)　(自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日) 平成17年４月１日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第90期)　(自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日) 平成17年４月１日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第91期)　(自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日) 平成17年４月１日関東財務局長に提出

(7) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第92期)　(自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日) 平成17年４月１日関東財務局長に提出

(8) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第93期)　(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日) 平成17年４月１日関東財務局長に提出

(9) 訂正発行登録書　平成17年４月１日関東財務局長に提出

(10) 発行登録追補書類及び添付書類　平成17年４月６日四国財務局長に提出

(11) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第94期)　(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日) 平成17年６月30日関東財務局長に提出

(12) 訂正発行登録書　平成17年６月30日関東財務局長に提出

(13) 臨時報告書
企業等の内示に関する内閣府令第19条２項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく
臨時報告書　平成17年11月21日関東財務局長に提出

(14) 訂正発行登録書　平成17年11月21日関東財務局長に提出

(15) 自己株券買付状況報告書　平成17年12月15日関東財務局長に提出

(16) 訂正発行登録書　平成17年12月15日関東財務局長に提出

(17) 半期報告書
(第95期中)　(自　平成17年４月1日　至　平成17年９月30日)　平成17年12月15日関東財務局長に提出

(18) 半期報告書の訂正報告書
(第95期中)　(自　平成17年４月1日　至　平成17年９月30日)　平成18年１月12日関東財務局長に提出

(19) 訂正発行登録書　平成18年１月12日関東財務局長に提出

(20) 自己株券買付状況報告書　平成18年１月13日関東財務局長に提出

(21) 自己株券買付状況報告書　平成18年２月15日関東財務局長に提出

(22) 自己株券買付状況報告書　平成18年３月15日関東財務局長に提出

(23) 自己株券買付状況報告書　平成18年４月14日関東財務局長に提出

(24) 発行登録追補書類　平成18年４月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月30日

大王製紙株式会社

取　締　役　会　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士　鍋嶋　明人　　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士　北田　　隆　　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

大王製紙株式会社

取　締　役　会　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士　岡林　正文　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士　北田　　隆　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月30日

大王製紙株式会社

取　締　役　会　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士　鍋嶋　明人　　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士　北田　　隆　　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

大王製紙株式会社

取　締　役　会　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡林　正文　　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北田　　隆　　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。